

2024年3月

OKIDAI VISION 2028

2019年度－2028年度

&

第六次中期計画

【全学計画】

2024年度－2028年度

沖縄大学中長期計画・自己点検委員会

はじめに

沖縄大学で中長期経営計画が始まったのは 2005 年である。2003 年に大学基準協会に加盟したとき、自己点検・評価に対する厳しい判定を受けたため、これを教育・研究活動等の改善に役立ててゆくこと、2008 年に迎える創立 50 周年に向けた展望を計画することが主眼であった。

この第一次中長期経営計画の時期に、沖縄大学がそれまでの 30 年間礎としてきた「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」という大学理念を練り直す作業があり、50 周年の節目に新しい理念「地域共創・未来共創の大学へ」が宣言されることになった。大学の理念とは、その大学の存立目的を表すものであり、時代と社会の要請が渦巻く中でその大学が新しい道を拓いてゆくときの道標となるものである。「わが大学はかくありたい」と自己規定する使命は学内で試され、そして社会に試される。それから 10 年、沖縄大学は「地域共創・未来共創の大学へ」を掲げつつ中長期経営計画を二次、三次、四次と歩んできた。

2018 年 6 月 10 日、沖縄大学は創立 60 周年を迎え、次の 70 周年を迎えるわが沖縄大学を展望し、ありたい姿への道程を考える年とし、10 年後のありたい姿として OKIDAI VISION 2028 を設定し、そこへ通じる中期目標として、大学理念を道標に第五次中期計画が設定された。

OKIDAI VISION 2028 は、大学理念を解釈し手の届きそうな具体像を描く試みである。沖縄大学憲章の 3 つの目標それぞれの具体像として ①沖大という場、②沖大の教育・研究、③沖大の学生像、を描き、さらに 1 つの「余白」を設けている。憲章の 3 つの目標に収まらないが、この余白は理念実現のために何が必要なのかを 10 年ごとに考える機会としている。これを④沖大の新たな共創への挑戦、とした。そして 4 つの具体像から、「地域がキャンパス、地域のキャンパス」でありたいという沖縄大学の将来像を描いている。その 10 年後の将来像に向かう前半 5 年の航海が中間地点に達し、2023 年 8 月、教職合同会議で「第五次中期計画から第六次中期計画へ」のグループワークが行われ、教職員の意識を高めることができた。

そして 2024 年 4 月、沖縄大学は、沖縄大学憲章という道標を頼りに、後半 5 年の第六次中期計画が始まる。

2028 年航海を終える前に私から次の学長に引き継ぐことになるが、次なる長期ビジョンに繋げるべく、第六次中期計画を送り出す。私立大学存続への危機感が全国で高まる中、本学にも荒波が来ることを覚悟しつつ、これまで長い間培ってきた沖縄大学の存在意義を胸に抱き、全員で漕ぎ続けてほしい。

2024 年 3 月

沖縄大学中長期計画・自己点検委員会
委員長 山代 寛

目次

はじめに.....	2
1 沖縄大学憲章.....	4
2 沖縄大学長期ビジョン.....	5
3 第五次中期計画から第六次中期計画へ.....	10
3.2 第六次中期計画基本方針.....	19
4 第六次中期計画【全学計画】.....	22
4.1 重点課題【全学計画】.....	23
1) 沖大という場～地球市民・地域市民の共育の拠点～.....	24
2) 沖大の教育・研究～地球環境・地域環境に貢献する教育・研究～.....	26
3) 沖大の学生像～共創力を育む大学教育への変革～.....	29
4) 沖大の新たな共創への挑戦.....	31
4.2 基本課題【全学計画】.....	35
A) 志願者.....	36
B) 中退者.....	38
C) 社会接続.....	39
D) 大学運営・経営基盤.....	41
※関連情報	
5 沖縄大学基本方針.....	44
1) 沖縄大学の学生支援に関する方針.....	45
2) 沖縄大学の社会との連携・協力に関する方針.....	45
3) 沖縄大学の国際交流に関する基本方針.....	46
4) 沖縄大学の教育研究等環境の整備に関する方針.....	46
5) 沖縄大学教職員の行動指針.....	47
6) 沖縄大学の求める教員像.....	48
7) 沖縄大学の教員組織編成に関する方針.....	48
8) 沖縄大学の管理運営に関する方針.....	49
6 エコ・キャンパス宣言.....	50
7 沖縄大学の内部質保証の方針と手続.....	51
8 第五次中期計画における全学的な3つの方針と教学マネジメント.....	53
8.1 沖縄大学学位授与方針（DP）.....	56
8.2 沖縄大学教育課程の編成・実施方針（CP）.....	61
8.3 沖縄大学入学者受け入れ方針（AP）.....	69

1 沖縄大学憲章

地域共創・未来共創の大学へ

沖縄大学は、創立 50 周年の記念日を迎えるにあたり、「地域共創・未来共創の大学へ」を新たな大学の理念として確認し、以下の3つの目標を立て、実行することを宣言します。

1. 地球市民・地域市民の共育の拠点

① 地球市民のための知の集積の拠点

沖縄大学の理念である「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」を大学存立の使命として深く自覚し、21 世紀型社会である「グローバル社会」の要請に応える形でこの理念を「地域共創・未来共創の大学へ」と発展させ、地球大で考え足元から行動を起こす 21 世紀型市民である「地球市民」の共育をめざします。

② 地域市民のための地域教育の拠点

沖縄大学は、地域に根ざす大学として沖縄にしっかりと根をおろし、教育と研究の相乗効果で沖縄の活性化に尽力し、そのことを通じて学生を共育し大学の活性化を図ります。また、県都那覇市にある大学として、「人々が相互に交流し、実践し、生涯学び続ける地域教育の拠点」となることをめざします。

2. 地球環境・地域環境に貢献する教育研究

① 地球環境に取り組む実践教育

21 世紀は、環境危機が深刻化する世紀です。地球温暖化が進行すれば、沖縄の未来も、世界の未来もありません。沖縄大学は、「エコキャンパスからエコシティへ」というスローガンを掲げる大学として、まず足元のキャンパスから始め、沖縄から世界に向けて地球温暖化防止の実践教育を展開します。

② 地域環境に取り組む研究提言

戦争は最大の人権・環境破壊です。世界で年間 150 兆円も注ぎ込まれるといわれる軍事費は、貧困や地球環境問題などの地球規模の課題を解決するためにこそ使われるべきです。そのために沖縄大学は、自立した平和な沖縄を実現すべく、沖縄を軍事基地のない島とする多様な研究提言や実践に取り組みます。

3. 共創力を育む大学教育への変革

① ユニバーサルな大学づくり

現代の大学には障がいのある学生を含め多様な学生が入ってきます。沖縄大学は学生の力に依拠しつつ大学の責任を果たし、多様な学生の学びと育ちを支援するユニバーサルな大学づくりをめざします。

② 人間力としての共創力の涵養

沖縄大学が育成をめざす 21 世紀型市民とは、「他者との対話と協働を通じてより良い社会を創っていく力のある人間」、「日々変動する社会の中で生涯学び続ける意志を持ち自らの人生を切り拓くことのできる人間」です。こうした 21 世紀型市民として学生を育成するために、沖縄大学の教育課程の編成にあたっては、「何を教えるか」ではなく「何ができるようにするか」を重視します。アジアの人々との共生の基盤となる異文化への関心と理解力を高めます。「競争力から共創力へ」、このスローガンのもと沖縄大学は、学生たちが互いに助け合い、教えあい、育ちあう環境を整備し、対話力・共創力・実践力のある人間の育成に努めます。

③ 学生主体の学びの場の共創

人は、教えられることによって育つよりも、むしろ試行錯誤を含めた実践を通じて自ら学ぶことにより育つものです。従って大学づくりにおいては、学生を大学の主人公にすえ、学生の可能性を最大限に引き出し、学生の主体的な参加を得て更に活力のある沖縄大学へと自己変革していきます。学生も教職員も、大学づくり、地域づくりの実践の中で育ち、育てられ、そのことを通じて沖縄大学は、今まで以上の高い評価を地域社会から勝ち得ていきます。沖縄大学は、以上の3つの目標の実現に日々努め、地域共創・未来共創の大学に向け邁進します。そのことを通じて沖縄大学は、更なる発展をめざします。

2 沖縄大学長期ビジョン

Ver2

地域がキャンパス、地域のキャンパス

沖縄大学は「知」と「人」の交流拠点となります

OKIDAI VISION 2028

創立 50 周年を、沖縄大学は安定と発展の時代として迎えた。

文部科学省が展開した G P - 全国大学の模範となる優れた取組を顕彰し援助する事業—を 7 つのプログラムで採択され、「教育の沖大」を誇りを持って自称することができた。地方大学としては、異例の成果であり、沖縄大学が現代日本の教育の弱点を解明しそれに対する処方を示すことができる大学であることを文部科学省が認めたのである。

また現在人気学科となっているこども文化学科が発足したのも 50 周年の前年である。

50 周年から今日にいたる 10 年間、地域共創・未来共創の大学として確かな歴史を刻んできた。

地域研究所が地域共創の活動拠点とあることを組織的に明確にし、内部に地域共創センターを置き、所長の下副所長二人体制を確立した。研究においては、地域研究所とともに現代沖縄研究科が両輪となって地域研究を担っている。地域研究の実績の上に、文科省の補助事業である私立大学研究ブランディング事業「沖縄型福祉社会の共創」は、わずか 40 大学の一つに選ばれ、60 周年に花を添えている。

教育の面においては、こども文化学科を中心に教員採用試験は年度ごとに合格者を増やし、2017 年度は 38 名の大量合格を出し、学生を伸ばすことのできる大学として社会的評価を獲得している。学生支援課が主導する「チャレンジ沖大生」、地域研究所が主催する「琉球弧研究支援プロジェクト」など、沖縄大学憲章に宣言する「学生を大学の主人公にすえ、学生の可能性を最大限に引き出し、学生の主体的な参加を得て、更に活力ある沖縄大学」へと、全学レベルで組織的取組が行われてきたことを示している。

施設面においては、長田第二駐車場の取得、大学本館体育館の新築（50 周年事業）、沖縄大学アネックス共創館の供用など格段の整備が行われた。

2018 年、沖縄大学は還暦を迎える。法経学科の教育改革、健康栄養学部の開設等新しい発展を展望しつつ 70 周年に向けた船出をしようとしている。

長期ビジョンは、沖縄大学憲章を戴きつつ近未来である 10 年後の輝かしい未来像を描くものである。学生、同窓生が誇りある大学を手を取り合って築きたいと決意している。

2018 年 6 月 10 日

学長 仲地 博

沖縄大学長期ビジョン策定の趣旨と指針

趣旨

沖縄大学は 2018 年に創立 60 周年を迎えました。沖縄大学憲章「地域共創・未来共創の大学へ」の理念のもと、教育、研究、社会貢献活動により、地域と共に沖縄の未来を創っていくことを使命とする沖縄大学は、創立 60 周年の節目に 10 年後のありたい姿を長期ビジョンとして描き、教職員一同そのビジョンに向かって新しい 10 年を歩んでまいります。

2028 年の沖縄大学の将来像“OKIDAI VISION 2028”は、「地域共創・未来共創の大学へ」を実現するための 10 年後の通過点です。

指針

沖縄大学長期ビジョンは、1958 年に沖縄大学の前身である沖縄短期大学を創設した嘉数昇氏の建学の精神「教育の機会均等を具現し沖縄教育界に貢献する」、1978 年に確認された大学の理念「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」、創立 50 周年の 2008 年に宣言された「新沖縄大学宣言」（2012 年に沖縄大学憲章「地域共創・未来共創の大学へ」へと昇華）を指針としています。

策定にあたっては、沖縄大学憲章「地域共創・未来共創の大学へ」の 3 つの目標を受け継ぎ、それらを具体化した 3 つの将来像と、社会情勢に合わせ新たな共創に挑戦する将来像を掲げています。

沖縄大学 10 年後の将来像

第 4 次産業革命、Society5.0 等、ごく近い将来、社会構造や産業構造が大きく変化すると言われている。新しい社会に向けて、変化を恐れず果敢に対応する人材の育成が肝要である。同時に、社会が変化をしても陳腐化しない普遍的な教育があることを根幹に据えなければならない。それは、社会が変わっても社会とは人間で構成されているという真理に根ざすもので、そのことを沖縄大学憲章は、「21 世紀型市民」として次のように述べている。

「他者との対話と協働を通じてより良い社会を創っていく力のある人間」「日々変動する社会の中で生涯学び続ける意志を持ち自らの人生を切り拓くことのできる人間」である。

沖縄大学長期ビジョンは、地域を共創する「21 世紀型市民」が集い、共育をする大学像を以下 4 つのテーマで描く。

1. 沖縄大学という場 ～地球市民・地域市民の共育の拠点～

日本の大学の主要な教育対象は、20 歳前後の青年層である。ただ沖縄大学の歴史において、社会人の教育には大きな実績を有し、特に夜間教育によって戦後沖縄社会を支えた多数の有為な人材を輩出した。今日夜間教育による「学士」号への需要は減少したものの、なお、多様な教育ニーズがあることに留意したい。

人生 100 年時代と言われる今日、人々が精神的に豊かな日常を送り、継続的に学べる教育環境を、大学は準備しなければならない。社会人に向けた大学院の教育、履修証明プログラム、土曜教養講座、科目等履修生など、沖縄大学は、県都那覇にある唯一の総合大学として、これらの需要に積極的に対応する責務がある。市民性共育、生涯教育の交流拠点となり、多様な学生が行き交う地域の触媒となる。

2. 沖縄大学の教育・研究 ～地球市民・地域市民の共育の拠点～

大学教育がユニバーサル段階において、教員は学生の基礎的能力や意欲に応じた教育を行っている。本学においても、教員は基礎的知識を定着させる、学習の意欲を喚起する、学生の参加を促す等それぞれの工夫がある。それを共有し大学全体として教育の成果をあげるべくFDを活性化する。特に、地域の重点課題に果敢に挑戦し解決する力を涵養する「教育力の沖大」を実践する大学となる。

大学は、研究者の集団として、社会の課題解決を責務とする。沖縄大学の創設者も「沖縄の現状における極めて大きい課題は本土復帰であろう。この課題解決を促進するためにも、…沖縄大学は、…指導的役割を果たすべき大きな責任がある」と述べている。沖縄大学憲章は、地球環境・地域環境に貢献する教育・研究を柱の一つとし、地球温暖化防止と軍事基地のない島を課題として挙げている。

2016 年、沖縄大学の新しいブランドとして文科省に認められた研究は子どもの貧困などに取り組む「沖縄型福祉社会の共創」である。沖縄大学は、生まれも育ちも、地域に密着した大学であり、研究においても地域課題の解決を重視してきた。沖縄大学の研究所は、「地域」研究所であり、大学院は、「現代沖縄」研究科である。この二つを中心に、社会的課題解決の研究を沖縄大学の存在根拠とする。

3. 沖縄大学の学生像 ～共創力を育む大学教育への変革～

沖縄大学には、すでに始まっている社会の変化の中で、現実と向き合い、明日の沖縄を担う人材を養成し、社会に送り出し、沖縄社会を再生することが求められている。沖縄大学は、この使命を担っていくために地域社会のニーズを受け止め、自ら考え、そして行動できる自立した市民を育てたいと考えている。そのためには地域を歩いて考えてほしい。地域がキャンパスである。また沖縄大学は地域のためのキャンパスでもありたい。沖縄大学の学生には、大学と地域を行き来し、対話・共創・実践の中から地域の未来を語るフィールドワーカーとなることを期待している。そのために、教職員は共に連携し、学生を支えていく。

4. 沖縄大学の新たな共創への挑戦

沖縄大学は、常に地域に必要とされる人材を育成し社会に輩出してきた。設立当初は、経済復興のための商経科、国際発展のための英語科、教養豊かな女性のための被服科から出発した。小学校教員の絶対数が不足した時代は初等教育科を設置した。

復帰後も、福祉文化学科、こども文化学科、健康スポーツ福祉専攻、現代沖縄研究科と、常に地域と時代が必要とする人材とは何かを考え、その育成を行ってきた。それが地域共創・未来共創の沖縄大学の使命であると深く認識しているからである。

2019年度、栄養士・管理栄養士の養成が沖縄社会にとって緊急の課題であることを認識し、管理栄養士養成課程を設置することになった。創立61年目に発足する初の理系学部である。これからは、沖縄大学は、時代と地域が必要とする人材は何かを不断に考え、新たな学科や専攻の新設などに挑戦していくことになる。

具体的な将来像

沖縄大学は2028年までの長期ビジョン“OKIDAI VISION 2028”を掲げます。10年後の将来像として、沖縄大学憲章「地域共創・未来共創の大学へ」を具体化した3つのありたい姿と、新たな共創に挑戦する4つの姿の実現に向かって歩んでいきます。

1. 沖縄大学という場 ～地球市民・地域市民の共育の拠点～

◆ 年齢・性・出身・職業・障がい・国籍・信条を超え多様な人々が行き交う地域のホットスポット

多様性に満ちた社会の中で、沖縄大学に集う多様な学生・教職員は互いに学び、学びを求めにやってくる地域の人々と共に学ぶ、活気あふれるキャンパスとなります。

2. 沖縄大学の教育・研究 ～地球環境・地域環境に貢献する教育・研究～

◆ 持続的発展を目指し、自治体・経済界・地域社会と連携しながら地球と地域の重要課題に果敢に挑戦する教育・研究

地域の重要課題に取り組む研究は地域のシンクタンク機能となり、地域の課題に向き合う教育は人類共通の課題である持続可能な開発目標（SDGs）へつながります。

3. 沖縄大学の学生像 ～共創力を育む大学教育への変革～

◆ 大学と地域を行き来し、対話・共創・実践の中から地域の未来を語るフィールドワーカー

沖縄大学の学生は大学で学び、地域で学びます。教職員、卒業生、地域の人々などと積極的に交流し、共に学び、歩きながら未来を考えます。教職員は学生の多様な学びを支えます。

4. 沖縄大学の新たな共創への挑戦

◆ 小さな大学の機動性を活かし、時代と地域の要請にスピード感を持って応える大学

夢や憧れを胸に対話し、社会の情勢をよく見、変化を恐れず、他の大学にはない特色ある大学として地域からの評価を得ます。

◆ 同窓会、後援会と大学が一体となり、地域の中核人材を輩出し続ける大学

「ピカリと輝く大学」（友利同窓会長）、「キリッと辛い大学」（嘉数後援会長）の想いを大切にして、同窓会・後援会と強く連携し、地域で活躍する学生を育てます。

◆ 学生が誇り高く躍動し、地域が共鳴して新たなステージを創り出す大学

「沖大アイデンティティ」を醸し出す多様な活動に学生が挑戦し、地域がそれを見守り、また参加する求心力ある大学を創ります。

◆ 教職員が互いを尊重し、一丸となって力を発揮できる職場を創り、学生の成長を支援する大学

沖縄大学の教職員は互いの多様性を尊重し、心を合わせてより働きやすい職場環境を創り、もって学生の成長に最大の関心を寄せます。

“OKIDAI VISION 2028” の実現に向けて

(1) 法人は、経営面から沖縄大学の活動を支えます。

◆ 激変する社会環境に柔軟に対応し得る組織改革と経営基盤の強化

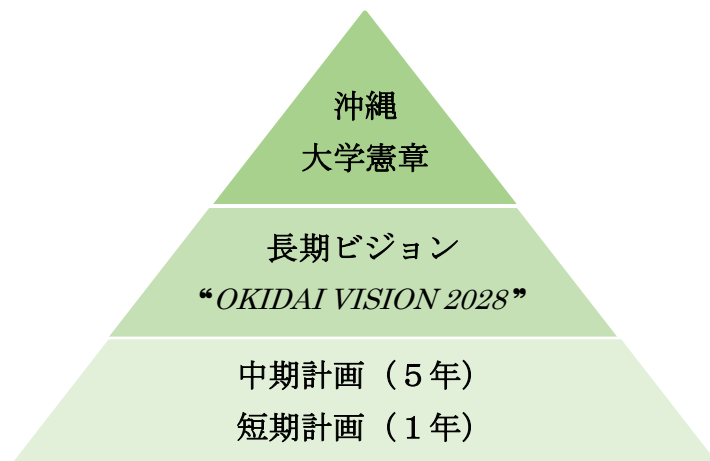
沖縄大学入学生・沖縄大学在學生・沖縄大学卒業生、すべての「沖大生」を見守るために、大学を運営します。

大学を取り巻く社会情勢が厳しさを増す中、様々な課題に迅速に対応するため、法人全体のガバナンスを強化するとともに、修学環境の向上に資する計画的なキャンパス整備と適正な人事管理体制の確立及び柔軟性・機動性のある組織改革を推進し、更なる経営基盤の強化を実現します。

また、将来展望の中で、社会が要請する学部学科の新設や公立化の可能性等、沖縄大学の在り方について多面的な検討を行ないます。

(2) 中期計画で重点課題・基本課題を設定し、年次計画で実行します。

長期ビジョン“OKIDAI VISION 2028”は、第五次中期計画（2019年～2023年）及び第六次中期計画（2024年～2028年）の10年間で実現を目指します。



沖縄大学憲章 → 長期ビジョン“OKIDAI VISION 2028” → 中期計画 → 短期計画（年次計画）

3. 1 第五次中期計画から第六次中期計画へ

1. 第五次中期計画の総括

「第五次中期計画」は10年後の姿を見据えた長期ビジョン「OKIDAI VISION 2028」を実現するため、2019年4月から5年間の計画として策定された。「OKIDAI VISION 2028」は、「大学理念をわかりやすく表現し、手の届きそうな具体像」を描く試みであり、「沖縄大学憲章」の3つの目標である「1 地球市民・地域市民の共育の拠点」「2 地球環境・地域環境に貢献する教育研究」「3 共創力を育む大学教育への変革」に対するそれぞれの具体像として、「1 沖大という場」「2 沖大の教育・研究」「3 沖大の学生像」を描いている。そこに「4 沖大の新たな共創への挑戦」を加えて、4つの具体像から、「地域がキャンパス、地域のキャンパス」という沖縄大学の将来像に結実している。これら4つの具体像は、「第五次中期計画」において、「重点課題」として位置付けられた。

「第五次中期計画」策定後の2020年、大学基準協会による自己点検・評価をうけ、大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画を設定している、として評価された。

「第五次中期計画」では「中長期計画・自己点検委員会」で共有したミクロレベル、ミドルレベルの部門別の自己点検・評価結果をもとに、執行部会がその有効性を検証し、検証結果は学内でとりまとめたのち、「中長期計画・自己点検委員会」で学長がフィードバックし、年度事業計画に反映することで改善・向上を図ってきた。

また「第五次中期計画」の実施に当たっては、「全学計画と部署計画の整合性の検討」、とりわけ、教育の質保証及び学習成果の可視化についての改善を重視した。

しかしながら「中長期計画・自己点検委員会」での決定事項が全学で十分共有されていないという批判や、また、中期計画が学科部署の全体的な共有物にならず、その作成が学科長、課長等の負担になっているという声は「第六次中期計画」策定において考慮すべき課題である。

「第五次中期計画」の中には3年に及ぶコロナ禍のために計画の見直しが必要となったものもあったが、大学としては「学びを止めない」を合言葉に、対応を進めてきた。様々な困難のなかで遠隔対応などをめぐってのFD・SD活動、新型コロナウイルス感染症対策に関連した頻回の教職合同の会議、そして学びを続けるための多様な学生支援が活発に行われるなど、ここで得た経験は「第六次中期計画」に活かせるはずである。

各部署で「重点課題」について様々な取り組みが行われたが、その成果の一部を紹介する。

- 1 沖大という場：土曜教養講座や研修事業の遠隔対応により全国からの参加者が増加した。
- 2 沖大の教育・研究：全学において学習成果の可視化、成績評価の厳格化などが実現できた。
- 3 沖大の学生像：従来体制に新たに履修相談室が加わることで学修支援が充実してきた。
- 4 沖大の新たな共創への挑戦：健康栄養学部新設、経法商学部への学部名称変更などにより、大学に新しい風が吹き始めた。HPの刷新とカジマヤー(風車)をモチーフとした新たなロゴマークの制定はコロナ禍に立ち向かう挑戦のシンボルとなった。

2. 重点課題の実績と課題

1) 沖縄大学という場～地球市民・地域市民の共育の拠点～

◆年齢・性・出身・職業・障がい・国籍・信条を超え多様な人々が行き交う地域のホットスポット

沖縄大学の10年後のあるべき姿を目指すOKIDAI VISION2028では、この沖大という場の目標を地球市民・地域市民の共育の拠点とし、多様性に満ちた社会の中で、沖縄大学に集う多様な学生・教職員は互いに学び、学びを求めてやってくる地域の人々と共に学ぶ、活気あふれたキャンパスと目指している。2019年から2023年までの第五次中期計画では、この目標を目指しながら各学科と各部署がそれぞれの事業を進める予定であったが、まさに2019年末からのコロナ禍という大きな出来事があり、当初計画していた通りの十分な成果を上げることはできなかった。とくに2020年から2022年までの3年間は、コロナ禍による多くの制約条件が課された。移動制限という制約条件こそが、地域との活発な交流を目標とするこの重点課題へのもっとも大きな障害となった。しかしながら、2023年度からコロナ禍も落ち着いてきており、再び目標に向けて着々と事業を進めてきている。第五次中期計画で十分進めることができなかった事業は、2024年度からの第六次中期計画で引き継ぎ、これまで蓄積できた遠隔技術能力と運用ノウハウを活用することでより多様な取り組みができるだろうと期待している。

上述した制約の中でも、活発な交流の場とするためのいくつかの活動を行ってきている。国内および国外の大学でお互い学ぶことができる派遣留学制度は、国内・国外のそれぞれの協定校を増やししながら、着実に進められている。派遣学生と受け入れ学生いずれも確かにその数はコロナ禍で減ったものの、再び再開され、協定校も増やし、これらの学生の数も増えてきている。また、地域との交流としての地方自治体との連携、海外機関との交流も再開している。それぞれの学部学科が専門の分野における地域との接点づくりと交流活性化を図っている。学内では経法商学科の資格検定対策室の再検討といった工夫が行われている。さらに、大学の研究成果と知識を社会に還元すると同時に地域との交流を図る土曜教養講座をはじめとする各種公開講座、また地域との連携を図った包括的連携事業もリモート技術をフル活用しながら継続してきた。その上、各種公開講座の数も年々増やしており、また、地域との包括連携事業もその数を増やし新たな取り組みを行なってきた。この地域貢献と地域交流を図る事業は第六次中期計画においても、さらに拡充していけることを期待している。

コロナ禍で海外留学生が著しく減少したのであったが、これと同時に大学院における社会人の数が激減した。学部卒業生からの進学もそうであるが、大学院の主な入学予定者は海外留学生と社会人である。技術発展と社会多様化により仕事の中身も変化しており、これによってリカレントとリスキリング教育ニーズが増えてきている。また3割を超える高齢者人口への生涯学習の要請も増えてきている。これに対して本学の大学院教育がその中心となると考えられる。海外留学生と社会人に向けてより魅力的な教育サービスを提供できる大学教育の場を目指していくべきであろう。このような努力がより活発な交流と地域貢献を導いていくだろうと考える。

2) 沖縄大学の教育・研究～地球環境・地域環境に貢献する教育・研究～

◆持続的発展を目指し、自治体・経済界・地域社会と連携しながら地球と地域の重要課題に果敢に挑戦する教育・研究

OKIDAI VISION2028 に示されているように、沖縄大学の地域研究は、大学院と地域研究所が二大柱である。その実現に向けて、第五次計画では、大学院卒業生や現役の院生が地域研究所の特別研究員として研究成果を伸長させる取組の必要性を課題としていた。しかし、大学院や地域研究所の計画に互いの連携強化をどのように実現するのかが具体的な取り組みとして見えていないのが課題である。また、平和な沖縄の実現、軍事基地のない島とする研究提言と実践を行うことも課題である。沖縄大学憲章において「自立した平和な沖縄を実現すべく、沖縄を軍事基地のない島とする多様な研究提言や実践に取り組みます」と宣言しているものの、これらを現実化、具体化が十分に行われていない。実施可能な範囲から研究提言ができるような取組を考えていく必要がある。さらに、環境保全の実践的教育の充実や研修の推進も継続的な課題である。環境管理委員会による環境レポートの作成や環境問題に対する土曜教養講座の実施などによって、環境保全に関する取り組みが行われているものの、環境保全に関する研究を推進するための施策が立てられていない。

教育の質保証に関しては、大きく5つの視点でまとめることができる。第1に学修成果の可視化に向けた各種の取り組みが挙げられる。学修成果の可視化については、DP 達成度の測定、基礎学力調査、4年次の卒論調査がある。これらの調査は、年度末に学修成果報告書としてまとめられ、全学に公表されている。また、卒業論文の評価方法の統一や学修ポートフォリオも学修成果の可視化の重要な取り組みである。卒業論文については、各学科でルーブリックが策定されて、評価方法の統一がされている。学科ごとに異なっていた単位数についても統一されている。学修ポートフォリオについては、学習意欲を図るツールとして、1年次と2年次で実施されていたが、2023年度より廃止となっている。理由としては、当初の目的を果たせていないこと、他のツール（教職の履修カルテ）との重なりが大きいこと、他のツールで測定が可能なことが挙げられる。学修成果の可視化の課題としては、測定結果を学生にフィードバックする仕組みの構築、測定方法や内容を踏まえたアセスメントポリシーの策定、共通教育に関する学修成果の測定、調査に際しての教員（特に学科長）の負担が挙げられる。第2に、厳格な成績評価の実現である。全学的に統一されている成績評価基準が適切に運用されているかについて、科目ごとの成績分布について、教務委員会で共有している。一方で、学内的なコンセンサスが十分に図られていない点もあるため、継続的な呼びかけや検証を行っていく必要がある。第3に、専任教員による自己点検評価としてのティーチングポートフォリオの導入である。ティーチングポートフォリオについては、毎年、各教員が作成し、FD委員会と学部教授会へ提出している。課題としては、ティーチングポートフォリオ作成の有用性や効果的な活用が十分に議論されていないことが挙げられる。第4に、FD研修である。FD研修の促進は教育研究の充実には欠かせないものである。全学的なFD研修については、新型コロナウイルスの影響もあり、遠隔授業への対応やLMSの活用など、学内における情報共有が主として開催された。また、各学科に学生をFD委員として推薦してもらい、FD委員会に参加（2019年度、2022年度）してもらうなど、FD委員会の実施体制の見直しが行われた。各教員が実施しているフィールドワークや双方向型授業等を取り入れた多様な授業方法の共有も大事なFDである。フィールドワーク等を取り入れた科目

は、多く設置され、その旨がシラバスにも示されている。しかし、それらの科目がどのように実施され、どのような学生の学びにつながっているのかなど、全学的な議論が進んでいないのが現状である。第5に、授業改善アンケートの改善と実施体制見直しである。授業改善アンケートは、アンケート内容の見直しが行われ、さらに実施についても Web アンケートへ切り替えて行われている。しかし、紙ベースでの実施に比べて、大幅に回答率が低くなっているため、実施体制や実施を徹底するための方策の検討が必要である。

各部署の個別の成果や課題等については、以下のように考えられる。図書館は、ライティングセンター等のさらなる展開が必要とされているものの、具体的な計画や議論が進んでいない。また、マルチメディア教育研究センターは、学生の PC 必携化に向けた学生の ICT リテラシー向上への取組やそれを強化するための計画が必要となる。教職支援センターについては、引き続き各学科の先生方と協力をしながら初等だけでなく、中等の現役合格者の輩出に向けた取り組みを充実させる必要がある。

3) 沖縄大学の学生像～共創力を育む大学教育への変革～

◆大学と地域を行き来し、対話・共創・実践の中から地域の未来を語るフィールドワーカー

沖大の学生は、大学と地域を行き来し、対話・共創・実践の中から未来を語るフィールドワーカーとして大学で学び、教職員がそれを支えてきている。特に、本学が都市部にあるコンパクトな大学である特色を生かした教育を行ってきている。学生の学びの場を地域に求め、「地域がキャンパス・地域のキャンパス」の大学として、地域共創の実現に向けた教育活動が行われている。しかし、2019年度から2022年度までの間は、コロナ禍の中で様々な教育活動が停滞し、学生の活動も思うように推進することが出来なかった。このようなことから、学生や教職員の活動を地域へ求めることもかなり厳しい状況となり、当初考えていたような地域での学びが十分に推進できたとは言い難い状況にある。幸い、2023年度からは、コロナ禍の影響は残っているものの、学内・学外とのも少しずつではあるが、学生の教育活動が戻ってきている。今後は、第六次中期計画の中で、学生や教職員の様々な活動をこれまで以上に保障し、発展させていくことが期待される。その過程の中で改めて、沖縄大学が、地域の中にある大学としての役割をより意識し、学生の学びや教職員の活動を積極的に発展させながら、地域とともに存在する大学として時代の変化に合わせてこれまでの教育内容を見直していかなくてはならない状況となっているのも事実である。

学生の経済的な支援については、これまでも様々な支援を行ってきたところではあるが、十分な支援とは言い難い状況でもあった。しかし、国の修学支援制度が2020年度からスタートし、現在まで有効かつ適切に運用されている。またそれに伴って、学内の奨学金も給付型としての見直しを行い、修学支援制度との差別化を図ってきており、現在も700名あまりの学生が活用している。学生に対する様々な支援については、教務課の履修相談室や図書館ライティングセンター、学生生活支援室、保健室等が中心になって日常的に行われている。特に、履修相談室による支援においては、1年次学生の学修支援を中心にを行い、中途退学に結び付かないように面談を中心としながら学生の状況を把握しながら具体的な支援策について、各学科との連携の強化を図っている。また大学生活の全体的な事については、学生支援課で様々な相談等を受けて解決できるように支援を行っている。また特別な支援を要する学生についても日々の学修や大学生活を円滑に

送ることが出来るよう十分な配慮を行っている状況にある。さらに、学生が安心して日々の学修や大学生活を送ることができようハラスメント相談の窓口を設置しているところでもあるが、今後も気軽に相談できるような体制づくりが望まれるところである。

本学は、敷地が全体として手狭な状態にあり、学生が自由に対話したり、学び合ったりする空間がそれほど多い状況ではない。そのため、今後は、現在の教室等の配置状況も見直しながら、学生が互いに活動し合えるような空間作りを考えていくことも必要なことかもしれない。

4) 沖縄大学の新たな共創への挑戦

◆小さな大学の機動性を活かし、時代と地域の要請にスピード感を持って応える大学

2019年度の健康栄養学部新設、2020年度の経法商学部への学部名称変更、また好調な小学校教員採用試験の合格者等あいまって、ここ数年の入学者数、収容学生数は定員を上回り好調に推移している。一方で第5次中計における課題とされた、学部・学科の改組や新設、公立化については実現可能性の観点から検討は保留となってきた。今年4月には本学の提携校である旭川大学が「旭川市立大学」として再スタートを切った。公設民営大学以外では初の公立大学となった。本学でも公立化が可能か、その是非も含めて改めて検討を始めたい。

包括連携協定については、2020年2月に琉球フットボールクラブ株式会社（FC琉球）、2021年10月に沖縄県障がい者スポーツ協会、2022年4月に那覇市社会福祉協議会、同5月に首里まちづくり研究会、2023年5月に那覇市議会と協定を締結している。地域社会、特に立地する県都那覇にある大学として、那覇市及び那覇市議会との連携強化を図り、より良い社会の実現に向けて共に地域の課題に取り組んで行く。那覇市議会とは定例協議会を行ってことになっており、2023年11月に第1回の協議を行った。

2023年度外部評価委員会（2024年3月開催）は新たに選出された第6期の委員により審議が行われた。毎年委員の皆様から貴重な意見をいただいているが、今回出された意見については経営企画室で取りまとめ、対応する学科・部署を確認し、第6次中計や2025年度事業計画に反映させ取り組んでいく。

◆同窓会、後援会と大学が一体となり、地域の中核人材を輩出し続ける大学

同窓会・後援会については各種奨学金や資格取得、学生活動等に毎年多くの支援をいただいている。学食については、コロナ禍の中で利用できない時期も続いたが、本学程度の規模で継続的に学生食堂が運営され、安価に利用できるのも後援会の支援金のおかげである。同窓会については、在学生はもとより卒業生にとっても、自分にも関係する組織としての認識が薄いのではないかと。在学中も同窓会、後援会との関係性を意識し、卒業後も同窓生として母校との繋がりを維持してもらうような取り組みが必要である。

◆学生が誇り高く躍動し、地域が共鳴して新たなステージを創り出す大学

2005年に始まった「沖縄大学は私を変える」という企画は、2011年に「チャレンジ沖大生」と名称を変えて継続している。また2008年には、学生が実際に現地に足を運び、フィールドワークを通して学ぶことを奨励する「琉球弧研究支援」プログラムがスタートした。2023年度はチャレンジ沖大生1件、琉球弧研究支援プロジェクトが個人研究の部2件、グループ研究の部10件が採択され報告・発表を行っている。他にも学生たちの自主的な取り組みとしては「学生団体み～ま～る」による

学生生活応援プロジェクトや、本学ボランティアサポート団体「ぼらさぼ」や「管理栄養学科 子ども食堂サポートチーム」の活動等があげられる。また4年ぶりに完全対面で開催された沖大祭であるが、実行委員会は「学生が主体」をモットーに活動が行われ、SNSの活用等により多くの方に来場いただき盛況であった。沖大には学生たちに挑戦を促し、それを支援する風土が根付いており、教職員はこれからも学生の人間的成長、社会性を培う取組みを積極的に支援していく。

◆教職員が互いを尊重し、一丸となって力を発揮できる職場を創り、学生の成長を支援する大学

本学では2009年度より毎年8月に教職合同の研修会を開催し2023年度で15回目となる。中退者対策、ハラスメント防止、学習成果の可視化等、毎年時宜に応じてテーマを設定している。コロナ禍もあり、今年は4年ぶりの対面での研修会となったが、「教員と職員が一緒のグループで話し合えたのが良かった」等、終了後のアンケートを見る限り概ね好評であった。単に合同の研修会というだけではなく、教員、職員が互いに顔を見ながら意見交換出来るような企画をこれからも実施していきたい。

2019年にハラスメント防止委員会規程を大幅に改正し、ハラスメントへの迅速な対応を目的に、通知、調整、調査の制度を設けた。また2019年度から2022年度の間全教職員を対象として計3回のハラスメント防止研修を実施した。新入生オリ、新採用教職員オリで本学のハラスメント防止について説明を行っている。しかし、毎年複数件のハラスメント事案が発生しているが、その実数は、大学が把握している数よりかなり多いのではとの指摘もある。2024年1月には実態把握のため、外部機関に依頼しハラスメントのアンケート調査を行った。3月には報告書の提出があったが、内容を精査し、今後のハラスメント防止に役立て、学生の学習環境を守り、教職員の働きやすい職場環境を創ることに繋げていきたい。

3. 基本課題の実績と課題

A) 志願者

これまでの第五次中期計画では、志願者を十分に獲得し、AP（アドミッション・ポリシー）に基づく選抜を目標として、本学への志願者募集と入学者確保への努力を行ってきた。ここ数年間における本学への入学志願者数の推移は良好だと言えるだろう。第五次中期計画中に行われたいくつかの努力の成果であったと考える。大学ロゴ刷新によるイメージアップ、健康栄養学部管理栄養学科の新設、経法商学部経法商学科の名称変更、オープンキャンパスや入試方法の工夫などが挙げられる。この結果、2022年と2023年の2年間はすべての学科において入学定員を充足することができた。経法商学科は2019年から2023年までいずれも入学定員を充足しており、とくに2023年は入学者数を大きく増やすことができた。国際コミュニケーション学科は、2021年を除き入学定員を充足している。福祉文化学科は、2021年まで定員割れがあったものの、これ以降入学定員を充足している。こども文化学科もいずれの年度において入学定員を充足している。新設の健康栄養学科は、2020年の1名定員割れを除き、入学定員を充足している。ただ、大学院の現代沖縄研究科の場合、入学志願者対象が主に社会人と留学生であるため、コロナ禍の影響が残り、入学志願者数と入学者数が減っている。

しかし、第六次中期計画の1年目である2024年度は、ここ数年続いてきた良好な入学志願者数と入学者増の状況とは異なり、いずれにおいても減少する年となった。前年度と比べると、志願者が269名、入学者が73名とそれぞれ減少した。2つの学科で定員割れが発生した。志願者状

況においては、長期的には18歳人口の減少が続き、短期的には志願者の動きが読みにくい状況である。志願者と入学者を確保する適格な対応がより必要となっている。

現在の各学科の取り組みは評価できるところが多々あるだろう。専門性が曖昧になりがちな経法商学科と国際コミュニケーション学科は、それぞれ入口と出口をより明確にする3コース制と4コース制を維持・補完することで入学志願者の確保に繋がれると考える。魅力的なカリキュラムへの再編も評価できるだろう。専門性が明確であり、入学目的意識がはっきりとしている、福祉文化学科の社会福祉専攻と健康スポーツ福祉専攻、こども文化学科、管理栄養学科はこれまで通り県内における存在価値を維持していきたい。卒業後の就職において、国家資格取得と専門スキルアップの強みを活かしていく。現代沖縄研究科は、コロナ禍の落ち着きとともに再び需要を喚起していく。生涯学習とリカレント・リスキリングの具体的な方法として、社会人・留学生・学部卒業生を対象に入学志願者を確保していく。

B) 中退者

第五次中期計画では、中退率を減らす目標値を達成した学科もみられ、大学全体としては、改善傾向にあるものと思われる。しかし、全体としては、第五次目標値の3.5%を達成することはできず、2022年度は、5.4%となっているため、引き続き対策を講じる必要がある。

具体的にみると、2019年度から2022年度までの期間は、特に、コロナ禍のため、中退率の急激な変化も起きり得ることが懸念された。しかし、本学で実施している退学面談等を実施し、退学原因の聞き取りを行った結果、コロナ禍のために退学理由にしたケースはほとんどいない状況にあったことも把握できた。

これまでの調査等から、中途退学の要因の一つとして考えられることとして、卒業後の進路決定との関わりがあることも想定できている。例えば、こども文化学科や管理栄養学科は、小学校の教員免許状や管理栄養士等の資格取得とそれらを生かした就職が目的となっており、修学への意識がより明確になっていることが要因として考えられる。

このように考えると、中退率を下げるためには、これまで本学が行ってきた取り組みを継続するとともに、各学科、大学の総力を挙げての新たな取り組みも考える必要がある。特に、各学科と履修相談室との連携強化については、対応する人員を増やし、新入生のみならず、他の学年での対策を講じることも必要なことと思われる。

C) 社会接続

本学は、地域共創・未来共創の理念の下に、自治体、企業、学校・大学、医療・福祉等の関係機関などとの連携・協力を得ながら学生のスキルアップ、キャリアアップなどの取り組みを各学科や関係部署が行っている。

第五次中期計画の基本戦略3「社会接続」で定めた評価項目ごとに、その成果を見てみると、就職率は、新型コロナの影響もあり、2020年度(92.9%)と2021年度(92.3%)は低調に終わった。コロナ禍においては、企業側の採用活動も一時的な自粛ムードに陥り、大学に届く求人情数は減少し、学生の就職活動も制限された。しかし、2022年度は求人情数も回復し、就職率も97.7%と過去10年間の中で最も高い数値となった。また正規雇用率も過去の70%台を上回る80.7%と高い数値に達した。

卒業予定者のほとんどが卒業後の就職希望者であることから、卒業後の就業意欲はあるものと捉えているが、就職活動イベント（就活セミナーやガイダンス、合同企業説明会や単独の企業説明会など）への参加者数は、年々、減少の一途を辿っている。採用活動を行う企業側は、学生との接点をより強く望んでいるが、対面型が当然であった就職活動は、コロナ禍を経て変化が生じている。就職支援課を中心に就職支援のあり方やその方法を含めて、学生や企業のニーズに合った支援策を模索する必要がある。

公務員採用試験の合格者数は、2022年度8名と目標値の10名を下回ってはいるが、経法商学科が行う公務員試験対策講座や就職支援課が行う公務員奨励金などの支援策を強化しており、公務員採用試験対策への取り組みを継続していきたい。

教員採用試験については、合格者数が約40名～50名の幅で推移しており、教職支援センターを中心に各学科や小中学校などとの連携・協力を得てインターンシップや採用試験対策など、その支援を強力に展開している。特に小学校教員採用試験の合格者数については、教育機関のみならず学内外にその養成力の高さを示すことができている。

国家試験の合格者については、社会福祉士の合格者数が約20名～30名台で推移しており、精神保健福祉士の合格者数は、2019年度の一桁から2022年度16名と増加した。試験対策は、福祉文化学科を中心にその支援を展開しており合格実績は向上している。また、2023年3月に卒業した管理栄養学科（第一期生）の管理栄養士合格者数は56名という結果がでており、さらなる合格者増にむけて今後も支援の継続が望まれている。教員採用試験対策や国家試験対策については、各学科や関係部署（就職支援課、教職支援センターなど）との連携を図りつつ、自主学習の環境整備など必要な支援を行い、一人でも多くの合格者に結び付けていきたい。

3年次を含めた低年次へのキャリア支援（正課外）については、各企業や沖縄県中小企業家同友会との連携・協力を得てインターンシップや業界説明会などを行っている。インターンシップは、希望する学生がWeb（企業ホームページ）や仲介業者（マイナビやリクナビなど）を通して直接申し込む方法が主流となっており、従来のように大学が独自に受け入れ企業を開拓し、派遣するという方法ではなくなってきた。窓口となる就職支援課を中心に、学外のインターンシップ関連事業（うりずんインターンシップ、沖縄県企業魅力発見事業）への協力なども含めて、就職支援同様、学生のニーズに応じて支援していく必要がある。

D) 大学運営・経営基盤

【大学運営】

2020年4月施行の改正私立学校法において、監事の機能・権限が強化され、その役割や責務が大きくなった。これに伴い、本学では、監事監査や内部監査への支援体制の整備、リーガルチェック業務や学内規程の点検・整備を含めたコンプライアンス体制の確立等を進めるため、2021年4月1日に法務監査室を設置した。法務監査室では2021年10月に沖縄大学ガバナンス・コードを取りまとめ、本学のガバナンス体制の点検も行っている。

2023年度は第5次中期計画の最終年度であると同時に第6次中期計画の作成年度である。「地域共創・未来共創の大学へ」という本学理念の実現に向けて、長期計画、中期計画と事業計画の進捗を管理し、PDCAを回していくことは重要であり、担当部署である経営企画室の役割は大きい。一方で繰り返される点検評価に、負担が重いとの声も多い。教職員には自己点検評価の重要性の認識を深めてもらいつつ、負担を軽

減する方策を検討する。

大学の教育・研究及び事務における情報システムに関し、本学の情報セキュリティ関連等のリスクを適切に把握・管理し、効果的・効率的な情報システムの運用が行えるよう、2024年4月に情報システム管理室を設置した。

2025年4月に新私立学校法が施行される。主な改正点は、理事選任機関の設定、理事と評議員の兼職禁止、評議員会の役割・権限強化等であり、法人体制の大幅な変更、寄附行為の改正が必要である。理事会及び評議員会に丁寧な説明を行いながら、必要な対応を順次進めていく。

【経営基盤】

2017年度から本学の入学定員充足率は100%を超え、2020年度からは収容定員も充足しており、学生募集については好循環の状態にある。学生募集が好調なことと健康栄養学部の開設もあって、学納金収入は第5次中期計画スタート時の1,674百万円から2023年度には2,086百万円と大幅増となった。このことは本学財務の安定に大きく影響しており、今後も、効果的な学生募集を図る。

一方、中退率は、依然として本学の大きな課題となっている。本学における2022年度の中退率が同系統同規模大学の中退率平均と同程度であれば、学納金収入は数千万増加していたとの試算もある。大学全体で中退率の改善に取り組む。

本学の経常収支差額比率は、健康栄養学部開設に伴う先行投資により2018年度からマイナスとなり、2020年度までその状態が続いた。2021年度からはプラスへと転じ、2023年度は6.6%となった。今後5年間は将来的な施設、設備等の更新に伴う財源確保に努め、日本私立学校振興・共済事業団が財務安定の目安としている経常収支差額比率10%とすることを目標とする。

人件費、光熱費及び原材料費の高騰が予想されるが、コスト意識を持った予算配分と執行及び必要な新規事業や施設整備等の精査を行い、上記目標を達成したい。

3. 2 第六次中期計画基本方針

大学をめぐる社会の動き

今日、わが国の大学は、未曾有の危機に直面している。文部科学省の推計では、急激な少子化の進行により、大学入学者数は2022年の約64万人から、2040年は約51万人と13万人も減少することを見込んでいる。これは沖縄大学レベルの入学定員500人の中規模大学の260校分に相当する。県企画部の推計によると、2028年までは、沖縄県内の高校卒業生は現状のほぼ横ばいの推移となり、他県にくらべて少子化は目立たないが、沖縄県外への進学者は過去20年で倍増し、コロナ禍が去って今後この増加傾向は加速することが予想される。無論、県外・海外で学ぼうという沖縄の若者の志は後押しされるものであるが、沖縄側の取組としては、県外・海外の若者に沖縄で学ぶことの優位性や可能性を伝え、多様な学習者を受け入れる環境整備を進めていくことも重要である。

構造的な差別のある所に問題がしわ寄せされるというのは、日本へ復帰して50年以上を経た沖縄に依然として当てはまる。地球規模の問題が自分たちの問題であることに容易に気づく、学びに満ちた地域に存することが、沖縄大学の原点と言って良いだろう。

その地球規模の問題解決のために国連が提唱する持続可能な開発のための目標（SDGs）は、「誰一人として取り残さない（leave no one behind）」という考え方の下、貧困に終止符を打ち、地球を保護し、全ての人々が平和と豊かさを享受できる社会を目指している。このような目標に基づく行動により、

- ・ 全ての人々の人権が尊重され、平等に、潜在能力を発揮でき豊かで充実した生活を送れるようになること、
- ・ 自然と調和する経済、社会、技術の進展が確保されていること、公正で、恐怖と暴力のない、インクルーシブ（包摂的）な世界を実現し、平和を希求すること、
- ・ 貧困と飢餓を終わらせ、ジェンダー平等を達成し、全ての人に教育、水と衛生、健康的な生活が保障されていること、
- ・ 責任ある消費と生産、天然資源の持続可能な管理、気候変動への緊急な対応などを通して、地球の環境が守られていること、

が実現されることが目標とされている。また、SDGsで掲げられている課題に関して、自らの課題として捉え、身近な所から取り組む（think globally, act locally）ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出し、持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動である「持続可能な開発のための教育（ESD）」も行われている。ESDは2016年に発表された中央教育審議会の答申で「基盤となる理念」として位置づけられ、学習指導要領にも「持続可能な社会の創り手」の育成が目標として掲げられている。SDGsを達成するためのESDの推進と、SDGsの目標達成と相まって、全ての人々が必要な教育を受け、その能力を最大限に発揮する社会の到来が期待される。沖縄大学は創設からまさにその社会到来のための一

翼を担う絶好の位置にいたのではないだろうか。SDGs と ESD を意識して歩むことで沖縄大学のありたい姿「地域がキャンパス, 地域のキャンパス」の実現に大いに近づくことができると考える。

一方わが国の高等教育の政策として中央教育審議会は、2018 年に「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)」を公表しているが、その指し示す方向性を睨みつつ、本学の価値をしっかりと認識し高めていかなければならない。国の高等教育政策の展開は目まぐるしいが、2023 年 9 月、文部科学大臣は 2024 年度から 2028 年度までの 5 年間を集中改革期間と位置づけ、私立大学の経営改革や定員規模適正化、大学の再編・統合の促進などを含む高等教育のあり方について、中央教育審議会に諮問した。そうした動きにも注目していく必要がある。

第六次中期計画で目指すもの

長期ビジョンは本学の理念である沖縄大学憲章を具現化する将来像として策定された。

第五次中期計画からは、沖縄大学憲章→長期ビジョン→中期計画という流れを「重点課題」として一つの柱とし、そして中期計画は、短期計画 (年次事業計画) で行動に移してきた。

長期ビジョンは創立 10 周年毎に改新し、5 年間の中期計画 2 回で実現していくことになるが、沖縄大学長期ビジョン (Okidai Vision 2028) 「地域がキャンパス、地域のキャンパス」は第六次中期計画で取り組む沖縄大学の 5 年後の将来像であり、その将来像に至るため 5 次での取組だけでなく新たな取り組みの中から沖縄大学の特色を伸長させていきたい。

第六次中期計画の構成は、第五次中期計画同様、沖縄大学憲章を実現するための「重点課題」と、「基本課題」の両輪として取り組んでいく。

復習の意味を込めて、沖縄大学長期ビジョン (Okidai Vision 2028) を見返すこととする。ここには大きく 4 つの柱が定められている。それをわかりやすく整理したい。

重点課題 1 ・ 沖大という場：キャンパス内の多様性の保障

重点課題 2 ・ 沖大の教育・研究：地域を軸にした ESD (持続可能な開発のための教育) の推進

重点課題 3 ・ 沖大の学生像：地域に学ぶフィールドワーカーの育成

重点課題 4 ・ 沖大の新たな共創への挑戦：地域の課題に応える大学の実現

なお、このような柱を進めるにあたっての、大学の基盤をより確かにするために必要な実施および点検項目が以下のように定められている。

基本課題 A ・ 志願者：志願者の獲得と AP に基づく選抜

基本課題 B ・ 中退者：中退者を出さない教育と学生支援

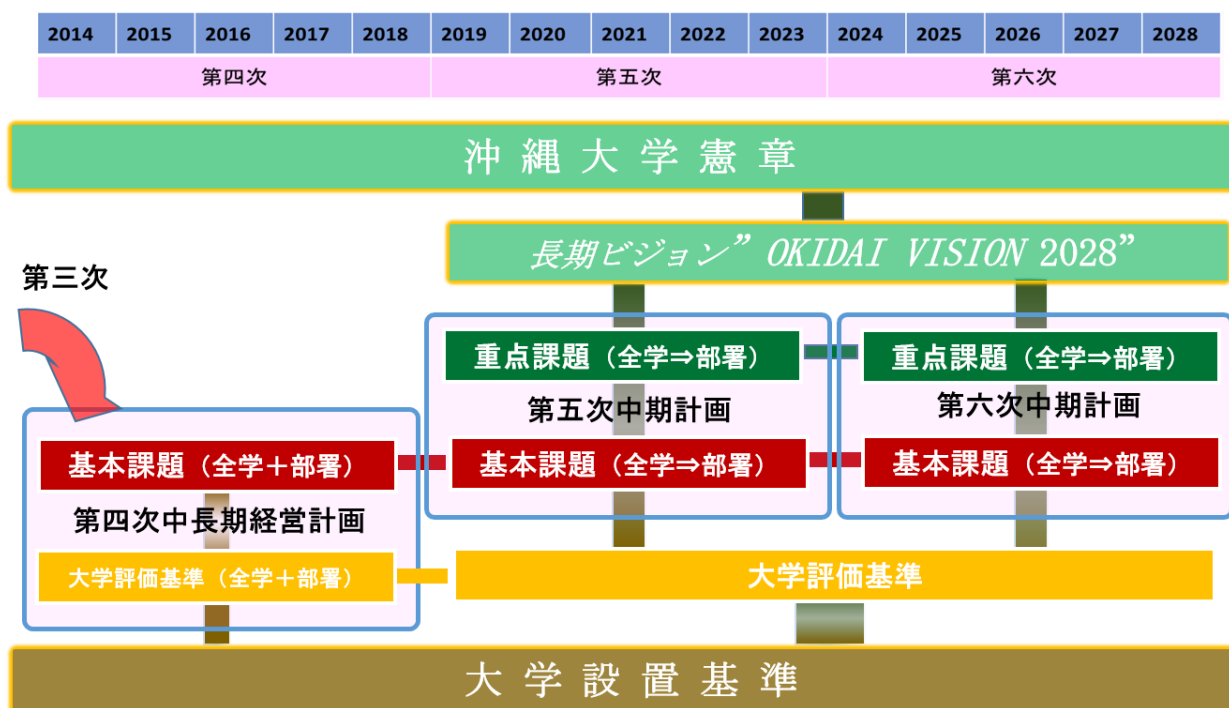
基本課題 C ・ 社会接続：社会とのつながりを作り卒業

基本課題 D ・ 大学運営：経営基盤 ・ 柔軟な組織改革と経営基盤強化

大学評価基準については、第五次中期計画からは中期計画の構成とせず、恒常的な自己点検・評価体制を確立し、その中で同基準の確認とその結果を計画的に反映させる仕組みを構築

しているが、2020年度の実地調査が無事やり遂げられたのは、自己点検に関する制度、規程の整備がなされていたことと、自己点検運営委員会が定期的にかかれ、学内におけるチェックがきちんとなされていたことに尽きる。7年というスパンで行われる大学評価であるが、日頃の取り組みなしには乗り切れない。2025年度に改定が予定される大学認証評価基準では、上記「グランドデザイン」を踏まえた方向性が示されている。具体的には、学習成果を基軸に据えた内部質保証の重視とその実質性を問う評価、大学の取り組みの有効性・達成度を重視する評価、オンライン教育の動向を踏まえた評価、学生の意見を取り入れた評価などが問われることになる。2027年の次期認証評価を見据え、形式的な作業からではなく、学生の学びと成長を促す仕組みとして学内での本質的な議論が重要であろう。

第6次中期計画ではコロナ禍を乗り越えた自信を糧に、「地域共創・未来共創の大学へ」の歩み続け「地域がキャンパス、地域のキャンパス」を目指す。2040年に本学が生き残るための、時代の変化に合わせた改革を進め、次なる沖縄大学長期ビジョン（Okidai Vision 2038）に策定に繋げたい。



4 第六次中期計画【全学計画】

4. 1 重点課題【全学計画】

沖縄大学の理念実現・特色化に取り組み「重点課題」

理念		沖縄大学憲章「地域共創・未来共創の大学へ」		
目標	① 地球市民・地域市民の共育の視点	② 地球環境・地域環境に貢献する教育研究	③ 共創力を育む 大学教育への変革	
3つの方針	学位授与の方針 (DP)、教育課程編成・実施の方針 (CP)・入学者受け入れの方針 (AP)			
<i>OKIDAI VISION 2028 「地域がキャンパス、地域のキャンパス」</i>				
テーマ	① 沖大という場	② 沖大の教育・研究	③ 沖大の学生像	④ 沖大の新たな共創への挑戦
長期ビジョン (10年)	◆ 年齢・性・出身・職業・障がい・国籍・信条を超え多様な人々が行き交う地域のホットスポット	◆ 持続的発展を目指し、自治体・経済界・地域社会と連携しながら、地球と地域の重要課題に果敢に挑戦する教育・研究	◆ 大学と地域を行き来し、対話・共創・実践の中から地域の未来を語るファイールドワーカ	◆ 小さな大学の機動性を活かし、時代と地域の要請にスピード感をもって応える大学 ◆ 同窓会・後援会と大学が一体となり、地域の中核人材を輩出し続ける大学 ◆ 学生が誇り高く躍動し、地域が共鳴して新たなステージを創り出す大学 ◆ 教職員が互いを尊重し、一丸となって力を発揮できる職場を創り、学生の成長を支援する大学
中期計画 (5年)	全学計画 部署計画	全学計画 部署計画	全学計画 部署計画	全学計画 部署計画
短期計画 (1年)	部署計画	部署計画	部署計画	部署計画
関連する 沖縄大学の 基本方針等	2 社会との連携・協力に関する方針 3 国際交流に関する方針 4 教育研究等環境整備に関する方針 5 教職員の行動指針 6 求める教員像 エコ・キャンパス宣言	教育課程の編成・実施方針 (CP) 2 社会との連携・協力に関する方針 3 国際交流に関する方針 4 教育研究等環境整備に関する方針 5 教職員の行動指針 6 求める教員像 7 教員組織編成に関する方針 エコ・キャンパス宣言	学位授与方針 (DP) 1 学生支援に関する方針 4 教育研究等環境整備に関する方針 5 教職員の行動指針 6 求める教員像 エコ・キャンパス宣言	1 学生支援に関する方針 2 社会との連携・協力に関する方針 5 教職員の行動指針 エコ・キャンパス宣言
評価指標	大学憲章の実現に向かっていくか、沖大らしさを追及できているかを、具体的な取組を取り上げること。評価(取組ランキング)			

沖縄大学の理念実現・特色化

重点課題【全学計画】

1) 沖大という場～地球市民・地域市民の共育の拠点～

OKIDAI VISION 2028

◆ 年齢・性・出身・職業・障がい・国籍・信条を超え多様な人々が行き交う地域のホットスポット

多様性に満ちた社会の中で、沖縄大学に集う多様な学生・教職員は互いに学び、学びを求めにやってくる地域の人々と共に学ぶ、活気あふれるキャンパスとなります。

(1) 現状

われわれは、様々な知識とスキル、視点、立場をもつ人々が一つの共通する場に混じり合うという多様性あふれる大学を目指している。豊かな社会のためのこのような貴重な空間を目指してはいるものの、現状では、まだその道のりは遠い感がある。現在の沖縄大学の学部課程は、沖縄県内高校からの入学志願者がそのほとんどである。県外・国外の留学生と大学院課程入学生は伸び悩んでいる。地域との交流活動も活力的に進めてはいるが、まだまだ十分と言える状態ではない。第五次中期計画が始まる時点でもこのような課題を抱えた状況であったが、ここ数年間のコロナ禍の人々の行動制限で状況は改善どころかより厳しくなってきた。ただ第五次中期計画の後半では、コロナも落ち着き、リモートという新たな技術も手にすることができ、徐々に目指すべきところへ近づいていく可能性が見えてきた。

第五次中期計画の期間はコロナ禍の影響もあり開かれた交流の場という点から厳しい時代であったものの、工夫を積み重ねいくつかの事業は着々と伸ばすことができた。土曜教養講座をはじめとする各種公開講座も拡大させることができており、また、地域との連携を図った事業もいくつか新たに進めることができた。国内・国外の大学との協定もさらに増やしてきている。多様な立場を持つ学生を受け入れる体制を整備してきており、また、これらの学生が不利益を被らないような大学内部の整備も行っている。その上、多様な社会人が大学を利用できるような構想を進めている。

(2) 特色の伸長策

多様性をもつ交流の場という点から考えると、沖縄県那覇市所在という地理的利点は非常に有効である。地域貢献と地域交流活動において、地域研究所を中心とした土曜教養講座や各種公開講座等は今後も引き続き伸ばしていくことが可能であろう（地域研究所）。さらに地域の組織との包括連携協定も進めており、大学の知識とスキルの多重利用と地域社会への還元を進めていくことが可能である（経営企画室、地域研究所）。国内・国外の大学との協定も毎年徐々に増やすことができており、県内という範囲を超えた大学へと変貌していけると考える（国際交流室）。大学院課程においても、社会がもつ生涯学習、リカレント、リスキリングのニーズに対応できるように、その機能を再確認しながら拡充していくことが可能であろう（研究科）。

(3) 課題の改善策

第五次中期計画期間中のコロナ禍で現れた顕著な課題は、海外留学生の減少と社会人との接点の減少であった。これらは、本学が受け入れる海外留学生の減少と、留学生と社会人が主な対象であった大学院の入学減少という状況につながった。ここでわれわれがもう一度工夫しなければならないのは、学外からの流入に対応できる環境整備努力と、本学がもつ利点を活かしたメリハリのあるプ

プログラムの準備が必要となるだろう（研究科、入試広報室、国際交流室）。

国内外と沖縄地域との交流活動を活発にしていくためにも、社会における本学の立ち位置を再確認し、各学科・大学院・部署がもつ限られた資源を最大限活かせるきめ細かいプログラムの再整備が必要となるだろう。

2) 沖大の教育・研究～地球環境・地域環境に貢献する教育・研究～

OKIDAI VISION 2028

◆ 持続的発展を目指し、自治体・経済界・地域社会と連携しながら地球と地域の重要課題に果敢に挑戦する教育・研究

地域の重要課題に取り組む研究は地域のシンクタンク機能となり、地域の課題に向き合う教育は人類共通の課題である持続可能な開発目標（SDGs）へつながります。

(1) 現状

本学の教育について

OKIDAI VISION2028 では、地域の重点課題に果敢に挑戦し解決する力を涵養する「教育力の沖大」を実践する大学となることが示されている。その実現に向け、第五次中期計画では、全学及び学科・専攻、大学院単位で3つのポリシーを軸とした、教育課程の定期的な点検・評価を進め、教育の質保証のための各種取り組みを実施してきた。具体的には、学修成果の可視化に向けた各種の取り組み、厳格な成績評価、専任教員による自己点検評価としてのティーチングポートフォリオの導入、FD 研修の促進、授業改善アンケートの改善と実施体制見直しが挙げられる。一方で、学修成果の可視化については、アセスメント・ポリシー（学修成果の評価方針）の策定が未着手のため、各学科・専攻、研究科での検討が必要である。また、各学科・専攻、大学院の専門科目レベルの測定だけでなく、共通教育に関する学修成果の測定も求められる。教育の質保証については、実施するだけでなく、エビデンスに基づきながらその成果の検証と課題の改善を継続的に取り組む必要がある。

本学の研究について

各教員が地域をフィールドとし、地域の課題解決に取り組む研究に取り組んでいる。OKIDAI VISION 2028 に示されているように、本学の地域研究は、地域研究所と大学院現代沖縄研究科が二大柱である。地域研究所では、2016 年度から沖縄県の子どもの貧困の解決に寄与することを目的として、子どもの貧困を中心的なテーマとした研究活動を継続的に行っている。また、平和と反戦、離島地域における教育環境と大学との連携、沖縄の自然災害、障がい者スポーツ振興など地域をフィールドとした共同研究班、地域住民との共同による観光フットパスの作成や島ごしょうの商品開発などの全学研究プロジェクトの研究支援を行っている。さらに、コロナ禍であっても、学生の研究活動を止めることなく琉球孤研究としての研究支援を継続して行ってきた。一方で、教員が学部学科の枠を超えて研究グループを作れるような情報共有や連携できる場も全学的な地域研究を進めるうえで重要になるため、そのあり方を検討する必要がある。現代沖縄研究科は、地域経営と沖縄・東アジア地域研究の2専攻を擁し、地域のシンクタンクの機能を果たすことが期待されているものの、学生募集に苦戦している。社会人のスキルアップやリカレント教育の場として機能強化だけでなく、学部学生にも大学院での研究や教育がわかるような取り組みが求められる。マルチメディア教育研究センターは、長年の懸念であった組織体制の強化が図られた。また、コロナ禍においてはセンターを中心としながら教職員、学生のサポートにあたり、教育環境の整備を行った。今後は、一部の学部で先行的に行われる PC 必携化について、情報を共有しながら本学の ICT 環境の充実に向けた取り組みが望まれる。

なお、第五次中期計画においては、沖縄大学憲章に掲げられている地球環境・地域環境に貢献する教育研究や地球環境の保全に関する研究の必要性を指摘していたが、引き続き課題となっている。

(2) 特色の伸長策

本学の研究については、地域研究所と大学院現代沖縄研究科を中心としながら、研究班活動だけでなく、土曜教養講座や全学研究プロジェクト、そして2023年度から実施している「地域研究公開講座」によって、より研究活動を地域に広げるとともに、地域からのフィードバックに期待する。教育面では、これまで実施してきた様々な取り組みについて経年的な分析をしながら成果の検証と課題の改善に取り組む。

各学部等の特色ないし伸長策は、以下のとおりである（各学科、各部署）。

経法商学科については、2018年度入学生からコース制が導入され、1年次に基幹科目として経法商の基本となる科目を学習し、2年次以降に学際性を維持しながらもコースの科目を体系的に学習できるカリキュラム構成となっている。また、入学前教育を見直し、基礎学力対策を進めており、入学後の教育との接続につながる取り組みである。国際コミュニケーション学科は、ICTを活用した授業や地域をフィールドとしたゼミ活動の充実が行われており、学生の学びを深める取り組みが行われている。また、2024年度からは日本語教師が国家資格となることから、日本語教員養成課程の充実も期待できる。福祉文化学科社会福祉専攻は、福祉現場との連携による実習教育の充実だけでなく、社会福祉国家試験対策の充実も特色の一つである。特に社会福祉士の国家試験は2022年度に現役合格率55.8%で第五次目標値(40%)を達成しており、より一層の充実を期待したい。福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻は、エビデンスに基づきながらカリキュラムの検証を行っていることが特色である。また、学外での連携事業に学生が積極的に参加し、スポーツを中心とした地域での活動を行っている。こども文化学科は、小学校教員養成課程として教員採用試験の高い合格率を維持し、沖縄県内の小学校を中心に多くの卒業生を送り出している。また、小学校教員以外への進路希望者へのさらなる支援にも取り組んでいる。管理栄養学科は、沖縄県内唯一の管理栄養士養成施設として注目を集めており、沖縄県の「食習慣の改善」を中心に据えて、「人を対象とする栄養専門職」の養成が期待されている。

国際交流室では、海外提携校の開拓を行い、学生の海外留学の選択の幅を広げている。また、海外留学の申し込みは、これまで年1回であったが2024年度派遣から年2回の募集を行い海外留学の選択の機会を増やしている。

図書館においては、琉球弧資料など、地域に根ざした資料が充実していることが特徴である。また、ラーニングコモンズおよびライティングセンターの充実にも取り組んでいる。

マルチメディア教育研究センターは、学生・教職員へのICT教育やその環境の整備にも取り組んでいる。

教職支援センターは、2022年度から教職課程自己点検評価の公表が義務化されたことで、その報告書の作成を行い、自己点検評価が完了した。また、教員採用試験対策講座についても、学科と連携しながら合格者数の維持・増加のための施策を行っていく。

(3) 課題の改善策

第五次中期計画では、大学院卒業生や現役の院生が地域研究所の特別研究員として研究成果を伸長させる取組の必要性を課題としていたが、お互いに連携強化をどのように実現するのかが具体的な計画として見えていないため、計画的にその充実が図れるようにする（研究科、地域研究所）。また、大学院の修了後に研究活動を継続できるような環境を作っていくことも検討する必要がある。

沖縄大学憲章には、「自立した平和な沖縄を実現すべく、沖縄を軍事基地のない島とする多様な研究提言や実践に取り組みます」と宣言しており、これらを現実化、具体化するためにも、引き続き実施可能な範囲から研究提言ができるような取組を考える必要がある。また、環境保全の実践的教育の充実や研修の推進も（第五次中期計画からの）継続的な課題である（地域研究所）。

教職員同士の研究の交流も重要である。これまで各教員が個別に実施してきた地域研究について、学部学科を超えての研究グループやプロジェクト等を行い、それらをベースとした本学ならではのカリキュラムや地域共創を目指す科目群などの設置を検討する。

教育の質保証について、第五次中期計画におけるこれまでの取り組みを継続しつつも、その充実と改善を図っていく。その中でも、各学科・研究科のこれまでの取り組みを踏まえたアセスメント・ポリシーの策定は重要な検討課題である。2020年度に受審した認証評価においては、学習成果測定の実施が評価されているものの、「これらが有効な測定方法かどうか、学科ごとの測定結果を集積し、経年的な分析をして問題がないかをなどの検証が期待される」、「学習成果の測定結果を活用した自己点検・評価はこれまで十分に行われてきたとはいいがたく、～（中略）学習成果の測定結果を教育課程及びその内容、方法の改善へとつなぐ取組については今後の成果が期待される」と指摘されている。各学科・研究科の協力を得ながら、教学マネジメント委員会や教学 IR 委員会等でも取り組む必要がある。また、FD 活動の充実も重要な課題である。現在、全学的な FD だけでなく、学科ごとの FD が行われており、FD 委員会で共有されている。これらの活動は、組織的かつ多面的に実施されていると評価されているものの、「FD 活動が実際に教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につながっているかについては、今後より一層の検証が望まれる」（大学基準協会の評価結果）と指摘されている。また、全学的な FD については、教員同士が身近な課題を共有できるような多様な FD 活動も検討する。

各部署の個別の成果や課題等については、第五次中期計画から引き続きの課題になると考えられる（各部署）。図書館は、ライティングセンター等のさらなる展開について具体的な計画や議論を進める必要がある。マルチメディア教育研究センターは、学生の PC 必携化が先行して実施される健康栄養学部とも情報を共有しながら、学生の ICT リテラシー向上と PC 必携化の可能性を検討する計画が必要となる。国際交流室は、英語圏の留学先の開拓や留学生の受け入れ体制など、国際交流の充実に資する計画が必要となる。教職支援センターについては、教職課程の自己点検評価を継続して実施する。また、引き続き各学科の先生方と協力をしながら現役合格者の輩出に向けた取り組みを充実させる必要がある。

3) 沖大の学生像～共創力を育む大学教育への変革～

OKIDAI VISION 2028

◆ 大学と地域を行き来し、対話・共創・実践の中から地域の未来を語るフィールドワーカー

沖縄大学の学生は大学で学び、地域で学びます。教職員、卒業生、地域の人々などと積極的に交流し、共に学び、歩きながら未来を考えます。教職員は学生の多様な学びを支えます。

(1) 現状

本学では、都市型・コンパクトなキャンパスにおいて、経法商学部・人文学部・健康栄養学部で様々な領域の専門知識を身に付けたいとする学生が学んでいる。こうしたコンパクトなキャンパスという物理的制約条件は、これまで多様なキャリア観をもった学生が「地域をフィールドとして学ぶ」ということで克服されるだけでなく、現在では地域共生という広がりをもって本学の特徴となっている。

各学科で行われている演習やゼミ等では、ゼミ活動助成制度などを活用しながら、学生が様々な授業を通して、実際に地域に足を運び、主体的に地域をフィールドとして活動し、その成果を学科毎のゼミナール大会等で報告しており、学びの体制が構築されてきている。

さらに地域がキャンパスとして、学生が誇り高く躍動し、地域が共鳴して新たなステージを創り出す大学として、「チャレンジ沖大生」を実施し、学生の主体性、協調性、挑戦力、指導力を培う支援を行っている。また、地域をフィールドとして、学生が活動・運営に関わる「ミニ・デイサービス」や「放課後こども教室」、「わんぱく運動会」、「夏休みラジオ体操」、「学校ごっこ」などの取り組みや、「沖大祭」の企画運営など、様々な活動が展開されている。

しかし、ここ数年はコロナ禍のため大学での学修活動が思うようにできなかったことも多く、対人関係の構築等、近年では、これまでとは様々な面で異なった課題が浮かび上がっている。

(2) 特色の伸長策

地域と共に学ぶフィールドワーカー育成のため、各学科・部署では様々な取組を行っている。たとえば健康スポーツ福祉専攻では、地域イベント等を通じて、学生自身の専門的知識・技能を総合的に活用することによって地域社会に能動的に貢献し、地域社会の課題解決力とそのために必要な論理的思考力を持つことを目指している。また地域の企業との連携により大学周辺のごみ拾いを行うイベントを開催し、環境保全への関心も高めている。

こども文化学科では、学生自身によって地域に暮らす子どもへの教育実践の提供や、沖縄関連科目の設置を通じて、フィールドワークを生かした授業を強化している。

さらに管理栄養学科においては、近隣の社会福祉協議会と連携したこども食堂で活用できるレシピの開発や県知事と学生の対話キャラバンによる意見交換等を実施している。今後も専門的知識をもって地域で活躍するフィールドワーカーとしての活動が期待される。(各学科、学生支援課)

また、現在推進している近隣市町村との包括連携協定を基にした観光や福祉に係る様々な活動をはじめ、一般企業および自治体職場へのインターンシップ等は、正課・正課外および各団体主催のものなど学生の希望に幅広く対応できるよう備えられており、さらなる拡充が期待される。(各

学科、学生支援課、就職支援課)

教員養成分野では、学校や介護福祉現場等へのインターンシップ等のフィールドワークを取り入れた授業やその他の学生イベントへの参加が行われており、近隣の市町村とこれまで以上に連携を強化しながら、多様な現場との積極的な連携活動が望まれる。(各学科、教職支援センター)

今後も学生の自主活動を支えるために、教職員のサポートは不可欠になる。「地域がキャンパス」となるような繋がりのもてる継続的な取組みを推進する必要がある。

(3) 課題の改善策

大学に関わる正課外教育として、部・サークル活動、ボランティア活動、インターンシップや各種実習、また「チャレンジ沖大生」等を通じて、学生の主体性、協調性、挑戦力、指導力を培い、かつ本学で学んだ専門性を発揮する力を身に付けられるようにすることを目指したい。そのためには、そうした力や個別のスキル・能力の伸長を可視化し、学生が蓄えたスキル・能力を発揮する場として、フィールドに出て体感する仕組みを作ることが求められる。(各学科、学生支援課)

また、学生の将来の進路に対するキャリア観や目的意識については、大学として、早い時期から将来への方向性が見いだせるようにしていくことが求められる。そのためにも今後は、これまで以上に大学での学修活動の意義を実感させていくことが大切になる。具体的には、専門知識と活躍の場として、地域を日常的にフィールドとして結び付けながら、大学での学びと地域とをどのように関連付けられるのか、具体的にどのような取組みが必要になってくるのか等、各学科ではこのような現状への対策を講ずる必要が生じている。(各学科、就職支援課)

今後も本学は、「地域のキャンパス」の学びの中心として、また、地域の方々とのつながりを大切にしたい。拠点として様々な活動を創り出していくような実践を行っていく。

4) 沖大の新たな共創への挑戦

OKIDAI VISION 2028

◆ 小さな大学の機動性を活かし、時代と地域の要請にスピード感を持って応える大学

夢や憧れを胸に対話し、社会の情勢をよく見、変化を恐れず、他の大学にはない特色ある大学として地域からの評価を得ます。

(1) 現状

2019年4月に長寿県復活を目指す沖縄県の協力（補助金等）も得て、健康栄養学部管理栄養学科を新設した。2020年度の経法商学部への学部名称変更や好調な小学校教員採用試験の合格者数等あいまって、ここ数年の入学者数、収容学生数は定員を上回り好調に推移している。

包括連携協定については、2020年2月に琉球フットボールクラブ株式会社（FC琉球）、2021年10月に沖縄県障がい者スポーツ協会、2022年4月に那覇市社会福祉協議会、同5月に首里まちづくり研究会、2023年5月に那覇市議会と協定を締結し、多分野で地域との連携を深めている。

外部評価委員会では、毎年委員の皆様から貴重なご意見をいただいている。委員からの意見については経営企画室で取りまとめ、対応する学科・部署も確認されており、第六次中計や次年度事業計画に反映させ取り組んでいく。

(2) 特色の伸長策

2024年度には、南部広域市町村圏事務組合との包括連携協定も予定されている。県都那覇市に在る唯一の私立大学として、那覇市や南部市町村との連携をさらに強化していく。また、本学初の理系学部である健康栄養学部では、既存の学部とは異なる分野での地域連携が期待される。外部評価委員については、2022年度で第5期の委員は3年の任期満了となった。外部評価委員は、高等教育の専門家だけでなく、地域社会を代表する者（マスコミ関係者、高校教師、地域社会の代表、中小企業代表等）を加えてきた。本年度の新たに選出する委員について従来通り多彩な分野からの選任を行う（経営企画室）。

(3) 課題の改善策

第五次中計における課題とされた、学部・学科の改組や新設、公立化については実現可能性の観点から検討は当面保留となっていた。だが、2023年4月に本学の提携校である旭川大学が「旭川市立大学」として再スタートを切り、公設民営大学以外では初の公立大学となった。地方独立行政法人法により、県立大学の設置には国の認可が必要であるが、市立大学の設置には市の認可があれば可能とのこと。本学は那覇市及び那覇市議会と包括連携協定を結んでいる。那覇市が納得し賛同できる企画（新学科等）があれば公立化の可能性は十分ある。一方で建学の精神や大学の理念等の関係から公立化には慎重な意見もある。公立化の是非も含めて、情報を収集し、全学的な議論を深めたい。

同窓会、後援会と大学が一体となり、地域の中核人材を輩出し続ける大学

「ピカリと輝く大学」（友利同窓会長）、「キリッと辛い大学」（嘉数後援会長）の想いを大切にして、同窓会・後援会と強く連携し、地域で活躍する学生を育てます。

(1) 現状

同窓会・後援会ともに毎年様々なご支援をいただいている。同窓会による在学生への支援事業としては、同窓生子息・子女等入学金補助、資格取得支援費、就職合宿補助、サークル県外遣費補助、大学祭運営補助、卒業証書ファイル作成費、卒業パーティ運営費補助等を実施いただいている。同窓会には、各部会（女性部会・青年部会）や各支部（関東・関西・久米島・宮古・八重山）があり交流事業等を行っている。また、2018年に同窓会を中心に新設された沖縄大学支援同志会では、離島出身学生への支援や学内の施設整備への補助等を行っていただいている。

後援会では、在学生への支援事業として、後援会各種奨学金、クラブ遠征支援、大学祭への補助、卒業式謝恩会補助、学生食堂補助等を実施していただいている。学食については、コロナ禍の中で利用できない時期も続いたが、本学程度の規模で継続的に学生食堂が運営され、安価に利用できるのも後援会の支援金のおかげである。

(2) 特色の伸長策

従来から「沖縄大学論」については、同窓会・後援会関係者に講師としてご協力いただいている。2020年の大学基準協会による大学評価結果では「沖縄大学論」について、「大学の自校史のみならず、理念に則して大学のこれからのを考える地域共創・未来共創といった課題を取り扱うなど」「学生に「沖縄大学で」学ぶ意味を考えさせる中で理念・目的を伝える有意義な教育を行っている」と高い評価を得ている。「沖縄大学論」に限らず、本学講義や講座などには、出来るだけ講師やゲスト等として同窓会や後援会の構成員を招聘し、学生との対話や連携を図っていきたい（各学科）。

(3) 課題の改善策

同窓会・後援会については各種奨学金や資格取得、学生活動等に毎年多くの支援をいただいている。しかし大学側の説明不足もあり、在学生はもとより卒業生にとっても、自分にも関係する組織としての認識が薄いのではないか。在学中も同窓会、後援会との関係性を意識し、卒業後も同窓生として母校との繋がりを維持してもらうような取り組みが必要である。各学科やゼミ等では卒業後も繋がりが維持されていることも多い。2023年3月には健康栄養学部管理栄養学科の第一期が卒業したが、卒業生を部会長として、同窓会栄養部会を立ち上げ、健康栄養学部の卒業生が集える同窓会活動を行っていくことが確認されている。他学科にも参考になるのではないか。大学としてもホームカミングディのような企画等で、卒業生と同窓会との繋がりを作る工夫をしていきたい（学生支援課、各学科）。

◆ **学生が誇り高く躍動し、地域が共鳴して新たなステージを創り出す大学**

「沖大アイデンティティ」を醸しだす多様な活動に学生が挑戦し、地域がそれを見守り、また参加する求心力ある大学を創ります。

(1) 現状

2005年に始まった「沖縄大学は私を変える」という企画は、2011年に「チャレンジ沖大生」と名称を変え現在まで続いている。また2008年には、学生が実際に現地に足を運び、フィールドワークを通して学ぶことを奨励する「琉球弧研究支援プロジェクト」がスタートした。2022年度はチャレンジ沖大生3件、琉球弧支援プロジェクト10件が採択され報告・発表を行っている。他にも学生たちの自主的な取り組みとしては「学生団体み～ま～」による学生生活応援プロジェクトや、ボランティアサポート団体「ぼらさぼ」や「管理栄養学科 子ども食堂サポートチーム」の活動等があげられる。また昨年度は3年ぶりに対面で行われた沖大祭であるが、コロナ禍の中で創意工夫を凝らしながら「オンライン沖大祭」を成し遂げた。学生たちの柔軟な発想や企画力は高く評価できる。

(2) 特色の伸長策

学生支援課が所管する「チャレンジ沖大生」や地域研究所が主催する「琉球弧研究支援プロジェクト」は沖縄大学憲章に宣言する「学生を大学の主人公にすえ、学生の可能性を最大限に引き出し、学生の主体的な参加を得て、更に活力ある沖縄大学」へと、全学レベルで組織的取り組みが行われてきたことを示している。沖大には学生たちに挑戦を促し、それを支援する風土が根付いている。今後とも、沖大教職員は、学生の人的成長、社会性を培う取組みを積極的に支援していく（学生支援課、地域研究所）。

(3) 課題の改善策

「チャレンジ沖大生」や「琉球弧研究支援プロジェクト」に積極的に取り組む学生や、部活やサークル活動で学生生活を充実させる学生がいる一方で、授業以外では大学とはあまり関りを持たない学生も相当数存在する。2022年度の卒業生アンケートによれば、「大学の部活・サークルに参加しましたか」との問いに「参加した」との回答は20.6%。「大学行事（沖大祭、スポーツ大会、公開講座など）に参加しましたか」との問いに「よく参加した」との回答は10.6%に留まっている。

学科や教員個人での学生と地域が関わる取り組みについては、福祉文化学科の上間小学校への学習ボランティア派遣や管理栄養学科の子ども食堂サポートチーム、こども文化学科の沖大付属小中学校、あるいは国際コム末吉ゼミ制作の那覇観光PR動画等が挙げられるが、大学と地域、学生と地域が関わる取り組みは、さらに多様な接点が求められる（各学科）。

大学執行部としてもそうした取り組みを推進し、学部・学科あるいは教員個々の取組については、教育助成費や学長裁量費を活用し積極的に支援していく。

◆ **教職員が互いを尊重し、一丸となって力を発揮できる職場を創り、学生の成長を支援する大学**

沖縄大学の教職員は互いの多様性を尊重し、心を合わせてより働きやすい職場環境を創り、もって学生の成長に最大の関心を寄せます。

(1) 現状

2023年8月に15回目となる教職合同研修会を開催した。2009年から、毎年恒例として夏季休業期間中に開催している。中退者対策、ハラスメント防止、学習成果の可視化等、毎年時宜に応じたテーマを設定し、教員、職員が壁を払い意見交換を行っている。

2022年度からは教学事務会議を開催し、教学関係事務部署（教務課・国際交流室、学生支援課、就職支援課、入試広報室、図書館、マルチメディア教育研究センター、教職支援センター）の課長職等と大学執行部との連絡調整、意見交換、方針確認の場を設けている。

2019年にハラスメント防止委員会規程を大幅に改正し、ハラスメントへの迅速な対応を目的に、通知、調整、調査の制度を設けた。また2019年度から2022年度の間に全教職員を対象として計3回のハラスメント防止研修を実施した。新入生オリ、新採用教職員オリで本学のハラスメント防止について説明を行っている。4月には防止委員会から教職員宛に「ハラスメント相談について」というメール送信を行っている。

(2) 特色の伸長策

コロナ禍もあり、今年は4年ぶりの対面での教職合同研修会となったが、「教員と職員が一緒のグループで話し合えたのが良かった」等、終了後のアンケートを見る限り概ね好評であった。単に合同の研修会というだけではなく、教員、職員が互いに顔を見ながら意見交換出来るような企画をこれからも実施していきたい（総務課）。

(3) 課題の改善策

ハラスメントについては、相談窓口がわかりにくい、相談の敷居が高い、相談しても改善につながっていないのでは等の意見が寄せられている。本学のハラスメント相談体制について理解を深めてもらえるよう繰り返しの案内と、より気軽に相談できる雰囲気づくりに努めていく。そのためには学生生活支援室とハラスメント相談窓口との連携も必要である。毎年複数件のハラスメント事案が発生しているが、その実数は、大学が把握している数よりかなり多いのではとの指摘もある。今年度は実態把握のため、外部機関に依頼しハラスメントのアンケート調査を行う予定である。ハラスメントを防止し、学生の学習環境を守り、教職員の働きやすい職場環境を創るために役立てたい（総務課）。

2.1 基本課題【全学計画】

沖縄大学の持続的運営の要となる「基本課題」

方針		経営方針「入学したい大学、教職員が楽しく働ける大学、卒業生が誇れる大学」			
		OKIDAI VISION 2028「地域がキャンパス・地域のキャンパス」			
テーマ		激変する社会環境に柔軟に対応し得る組織改革と経営基盤の強化			
長期ビジョン(10年)	将来像	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 沖縄大学入学生・沖縄大学在学学生・沖縄大学卒業生、すべての「沖大生」を見守るために、大学を運営する。 ◆ 大学を取り巻く社会情勢が激しさを増す中、様々な課題に迅速に対応するため、法人全体のガバナンスを強化するとともに、修学環境の向上に資する計画的なキャンパス整備と適正な人事管理体制の確立及び柔軟性・機動性のある組織改革を推進し、更なる経営基盤の強化を実現する。 ◆ 将来展望の中で、社会が要請する学部学科の新設や公立化の可能性等、沖縄大学の在り方について多面的な検討を行なう。 			
基本課題	テーマ	A 志願者 志願者を十分に獲得し、APIに基づき選抜を実現	B 中退者 中退者を出さない、教育と学生支援	C 社会接続 社会との網俾できるつながりを創り卒業	D 大学運営・経営基盤 激変する社会環境に柔軟に対応し得る組織改革と経営基盤の強化
	第五次第六次中期計画(5年×2)	全学計画 部署計画	全学計画 部署計画	全学計画 部署計画	全学計画 部署計画
	短期計画(1年)	部署計画	部署計画	部署計画	部署計画
関連する沖縄大学の基本方針等		・入学者受け入れの方針(AP) ・3国際交流に関する方針	1 学生支援に関する方針 5 教職員の行動指針 6 求める教員像	学位授与の方針(DP) 1 学生支援に関する方針 5 教職員の行動指針 6 求める教員像	4 教育研究等環境整備に関する方針 5 教職員の行動指針 6 求める教員像 7 教員組織編成に関する方針 8 管理運営に関する方針 エ コキャンパス宣言 内部員保証の方針と手続き
評価指標		① 入学定員充足率 ② 志願倍率 ③ 多様な学生受入(県外出身受験者数、社会人受験者数、外国人受験者数)	① 中途退学率 ② 初年次(入学～2年次前期)中途退学率 ③ 収定定員充足率	① 就職率 ② 正社員就職率 ③ 教員採用試験合格者数 ④ 公務員採用試験合格者数 ⑤ 福祉系国家試験合格者率 ⑥ 管理栄養士国家試験合格者率	<大学運営> ① 学内SD研修会の実施数 <経営基盤> ① 寄附金収入額 ② 事業活動収支差額比率

沖縄大学の持続的運営の要

基本課題【全学計画】

A) 志願者

◆ 志願者を十分に獲得し、AP(アドミッション・ポリシー)に基づく選抜

(1) 現状

第五次中期計画期間中のここ数年間における本学への入学志願者数の推移は良好だと言えるだろう。これは、第五次中期計画中に行われたいくつかの努力が実を結びつつあったと考える。大学ロゴ刷新によるイメージアップ、健康栄養学部管理栄養学科の新設、経法商学部経法商学科の名称変更、学科内の専門コース整備、オープンキャンパスや入試方法の工夫などが挙げられる。この結果、2022年と2023年の2年間はすべての学科において入学定員を充足することができた。より具体的に見ると以下の通りである。

経法商学科は2019年から2023年までいずれも入学定員を充足しており、とくに2023年は入学志願者数を大きく増やすことができた。国際コミュニケーション学科は、2021年を除き入学定員を充足している。福祉文化学科は、2021年まで定員割れがあったものの、これ以降入学定員を充足している。こども文化学科もいずれの年度において入学定員を充足している。新設の健康栄養学科は、2020年の1名定員割れを除き、入学定員を充足している。ただ、大学院の現代沖縄研究科の場合、入学志願者対象が主に社会人と留学生であるため、コロナ禍の影響を大きく受け、入学志願者数と入学者数が減っている。

(2) 特色の伸長策

本学への入学志願者を十分に獲得し、AP(アドミッション・ポリシー)に基づく選抜を続けていく点において、これまでの各学科の取り組みは評価できると考える。専門性が曖昧になりがちな経法商学科と国際コミュニケーション学科は、それぞれ入口と出口をより明確にする3コース制と4コース制を維持・補完することで入学志願者の確保に繋がれると考える。専門性が明確であり、入学目的意識がはっきりとしている、福祉文化学科の社会福祉専攻と健康スポーツ福祉専攻、こども文化学科、管理栄養学科はこれまで通り県内における存在価値を維持していきたい。卒業後の就職において、国家資格取得と専門スキルアップの強みを活かしていく。現代沖縄研究科は、コロナ禍の落ち着きとともに再び需要を喚起していく。生涯学習とリカレント・リスキリングの具体的な方法として、社会人・留学生・学部卒業生を対象に入学志願者を確保していく。

(3) 課題の改善策

本学への入学志願者は主に県内の学生である。地域からの進学率が高いため、志願者確保において県外及び国外に目を向ける必要がある。コロナ禍の収束とともに移動の制約も解消されつつあるため、県外・国外における入学志願者確保の工夫を行なっていくべきである(入試広報室)。これによって学生の多様化につながるだろう。さらに、男女比のアンバランスな学科は改善努力で多様化を図り(経法商学科)、また、それぞれの学科の特色を的確にアピールすることで、これまで本学に目を向けてこなかった学生層を新たに入学対象者として加える努力が必要である。入学前教育と入学後の学習リテラシー教育をより整備し、入学志願者予備軍のニーズに合わせていく工夫が必要であろう。

(4) 評価指標

① 入学定員充足率

②志願者数

③多様な学生受入（県外出身受験者数、転入・編入学受験者数）

B) 中 退 者

◆ 不本意な中退者を出さない教育と学生支援

(1) 現状

中途退学率は、2019年度は全体で5.2%であったが、その後は2020年度が5.8%、2021年度が5.7%となり、2022年度は5.4%と若干減少した。2022年度に目標値をクリアできたのは、こども文化学科1.4%(2%)(※()内は目標値。以下同じ。)、管理栄養学科1.9%(2%)、福祉(健スポ)2.6%(3%)の2学科1専攻である。他は、経法商学科5.6%(4.5%)、国際コミュニケーション学科9.3%(4.5%)、福祉(社福)9.0%(3%)となっており、学科によって差が大きい。調査結果から初年次の中退者の割合が高くなっていることも把握することができ、現在、各学科と教務課内に設置されている履修相談室との連携を強化し、初年次教育における対策を継続中である。

(2) 特色の伸長策

これまでも中退者に関する調査チームを立ちあげ、エビデンスに基づく中退予防策が必要であることを示しながら継続した取り組みをおこなってきている。また、教務課内に履修相談室を設置し、担当者を配置しながら、日常的な学科等との連携強化を図ってきている。

中途退学理由の一つとして経済的な学修の困難さがあげられるが、経済的な理由による中退者を少しでも減少させるために、国の就学支援制度を活用した取り組みも充実させながら給付型の奨学金の拡充等を充実させているところである。しかし、中途退学の根本的な解決に至ってはならず、その根幹となる、中途退学の理由をきちんと理解し、今後、どのような学生を本学に入学させ、その後どのように育成していこうとしているのかという点についてももしっかり認識する必要がある。そのため、直接的・即時的な解決だけでなく、大学教育の意味を問い直すような視点も同時に必要であると考える。

(3) 課題の改善策

全学的な中退者対策については、履修相談室の設置に合わせて、各学科・部署のもっている情報を個人情報管理は徹底しながらも、必要に応じて共有化を図り、学科等との連携強化を行ってきている。今後も全教職員に中退者対策の必要性を認識してもらいながら、FD研修等の中で共通確認することも継続して必要なこととなる(教務課、各学科)。また、中途退学者は、初年度次教育のみならず、全学年に関わることもあり、各学年でのゼミ活動をより充実させながら、日常的な対策を講じていくことも必要である(各学科)。さらに入学前課題の見直し等も現在、各学科を中心に行われているが、成功している事例等を参考にしながら、今後の対策を講じていくことも考えられる(教務課、各学科)。授業の欠席数の多い学生については、履修相談室を窓口としながら、迅速な相談体制をとっていくことも継続させる必要がある(教務課)。

(4) 評価指標

- ①中途退学率
- ②初年次(入学～2年次前期)中途退学率
- ③収容定員充足率

C) 社会接続

◆ 学生が社会との納得できるつながりをもって卒業

(1) 現状

本学は、地域共創・未来共創の理念の下に、自治体、企業、学校・大学、医療・福祉等の関係機関などとの連携・協力を得ながら学生の社会接続に取り組んでいる。

第五次中期計画の基本戦略3「社会接続」で定めた評価項目ごとに、その成果を見てみると、就職率は、新型コロナの影響により、2020年度（92.9%）と2021年度（92.3%）は低調に終わった。コロナ禍においては、企業側の採用活動も一時的な自粛ムードに陥り、大学に届く求人件数は減少し、学生の就職活動も制限された。しかし、2022年度は、求人件数も回復し、就職率も97.7%と過去10年間で最も高い数値となった。また、正規雇用率も過去の70%台を上回る80.7%と高い数値に達した。

公務員採用試験の合格者数は、2022年度8名と目標値の10名を下回ってはいるが、経法商学科が行う公務員試験対策講座や就職支援課が行う公務員奨励金など支援を強化している。教員採用試験については、合格者数が約40名～50名の幅で推移しており、教職支援センターを中心に各学科や小中学校などとの連携・協力を得てインターンシップや採用試験対策など、その支援を強力に展開している。特に小学校教員採用試験の合格者数については、教育機関のみならず学内外にその養成力の高さを示すことができている。国家試験については、社会福祉士の合格者数が約20名～30名台で推移しており、精神保健福祉士の合格者数は、2019年度の一桁から2022年度は16名と増加した。試験対策は、福祉文化学科を中心にその支援を展開しており、合格実績は向上している。また、2023年3月に卒業した管理栄養学科（第一期生）の管理栄養士合格者数は56名という結果が出ており、さらなる合格者増にむけて今後も支援の継続が望まれている。

(2) 特色の伸長策

教員採用試験対策や国家試験対策については、各学科や関係部署（就職支援課、教職支援センターなど）と連携を図りつつ、自主学習などの環境整備や必要な支援を展開し、一人でも多くの合格者輩出に結び付けていきたい。3年次を含めた低年次へのキャリア支援（正課外）については、自治体や企業と連携・協力しながらインターンシップ派遣や業界説明会などを行っているが、学外のインターンシップ関連事業（うりずんインターンシップ、沖縄県企業魅力発見事業など）との連携・協力も含めて、コミュニティを広げながら支援方法を模索する必要がある。（就職支援課）

(3) 課題の改善策

卒業予定者のほとんどが卒業直後の就職希望者であることから、就業意欲はあると捉えているが、就職活動イベント（就活セミナーやガイダンス、合同企業説明会や単独の企業説明会など）への参加者数は、年々、減少の一途を辿っている。採用活動を行う企業側は、学生との接点を強く望んでいるが、対面型が当然であった就職活動は、コロナ禍を経て変化が生じている。学生が社会とどう接続するのか、将来への想像力を養い、就業意欲を醸成する取り組みが必要である。就職支援課を中心に支援のあり方やその方法も含めて、学生のニーズに応じながら支援策を模索する必要がある。（就職支援課）

(4) 評価指標

①就職率

- ②正規雇用率
- ③教員採用試験合格者数
- ④公務員採用試験合格者数
- ⑤国家試験合格者数（社会福祉士、精神保健福祉士、管理栄養士）

D) 大学運営・経営基盤

◆ 激変する社会環境に柔軟に対応し得る組織改革と経営基盤の強化

【大学運営】

(1) 現状

2020年9月の大学認証評価実地調査において「教員組織の適切性について点検・評価する体制（委員会等）」の必要性が指摘され、2021年1月に教員組織編成検討評価委員会を設置した。委員会は教員組織編成に関する基本方針の作成や大学設置基準上の必要教員数、必要教授数の点検等を行い、次回2026年度の認証評価に備える。

2020年4月施行の改正私立学校法において、監事の機能・権限が強化され、その役割や責務が大きくなった。これに伴い、本学では、監事監査や内部監査への支援体制の整備、リーガルチェック業務や学内規程の点検・整備を含めたコンプライアンス体制の強化等を進めるため、2021年4月1日に法務監査室を設置した。法務監査室では2021年10月に沖縄大学ガバナンス・コードを取りまとめ、本学のガバナンス体制の点検も行っている。また、2022年7月から朝崎喲氏を講師として、月1回のペースで規程勉強会（SD研修会）を開催している。

沖大憲章の柱の一つである「地球環境・地域環境に貢献する教育研究」については、その中心を担ってきた環境系教員2名の退職等もあり、取り組みが弱体化の傾向にある。第五次中期計画の進捗管理の中で、環境管理規程やエコキャンパス宣言の改正、環境レポートの復活等、若干の進展は見られたが、「エコキャンパスからエコシティへ」というスローガンを掲げる大学（沖大憲章）としては不十分である。

2023年度は第五次中期計画の最終年度であると同時に第六次中期計画の作成年度である。「地域共創・未来共創の大学へ」という沖縄大学憲章の実現に向けて、長期計画、中期計画と事業計画等については所管の経営企画室が進捗を管理し、着実にPDCAを回している。

(2) 特色の伸長策

「地域共創・未来共創の大学へ」という本学理念の実現に向けて、長期計画、中期計画と事業計画等については所管の経営企画室が進捗を管理し、着実にPDCAを回しているが、繰り返される点検評価に、負担が重いとの声も多い。教職員には自己点検評価の重要性の認識を深めてもらいつつ、負担を軽減する方策を検討する必要がある。今年度の夏の教職合同研修会は「第五次中期計画の振り返りと第六次中期計画の策定に向けて」をテーマに実施し、長期ビジョンの実現に向けた4つのテーマについて、それぞれ教員、職員が混在したグループワークで意見交換が行われたが、研修会後に実施したアンケート調査では概ね好評価であった。こうした教職員一人一人が興味に応じて直接参加できるような取り組みを行っていくことが中期計画を実質化していく上で必要であり、そうした機会を増やしていく（経営企画室、総務課）。

前回の大学評価で本学は「適合」の判定を受け、改善課題や是正勧告は「なし」であった。一方、評価結果報告書には20件のアドバイス等が付されており、これらについては、適宜対応しているが、不十分な点については第六次中期計画の中で検討していく。

(3) 課題の改善策

本学ではマルチメディア教育研究センターが学生へのICT教育や大学のネットワーク管理等について所管している。コロナ禍の中での遠隔授業の実施やオンラインでの講座の実施にも大きな役割を果

たした。一方で、個々の部署で導入・管理しているシステムはその選定や安全性等について、トータルに関与する部署がない。大学の教育・研究及び事務における情報システムに関し、本学の情報セキュリティ関連等のリスクを適切に把握・管理し、効果的・効率的な情報システムの運用が行えるよう、2024年4月に情報システム管理室を設置する（法人）。

2003年に発行が始まった環境レポートは、一時期発行停止の時期が続いていたが、第五次中計の点検の中で、2019年度から再び発行が始まった。環境レポートには環境負荷（資源やエネルギー使用量）の低減だけでなく、環境保全のための教育・研究の状況、環境に関する社会貢献、環境に関する意識調査等の項目がある。これらの項目の点検・評価の意味でも環境レポートを毎年発行していくこととする（地域研究所）。

一部私立大学等の不祥事を背景に、2025年4月に改正私立学校法が施行される。その目的は、私立学校におけるガバナンス改革の推進であり、主な改正点は、理事選任機関の設定、理事と評議員の兼職禁止、評議員会の役割・権限強化等である。本学でも法人体制の大幅な変更、寄附行為の改正が必要になる。理事会及び評議員会に丁寧な説明を行いながら、順次対応を進めていく（法人）。

(4) 評価指標

①学内SD研修の実施数

【経営基盤】

(1) 現状

本学は、2019年度に開設した健康栄養学部が2022年度に完成年度を迎え、既存の経法商学部、人文学部とあわせて3学部5学科体制となった。収容定員は、学部2,234人、大学院20人、合計2,254人である。

本学の最大の収入源である学納金については、学生募集が好調であること、健康栄養学部を開設したことにより、順調に増加している。入学定員充足率は、2017年度から連続して100%を超え、2020年度からは収容定員も充足しており、直近2023年度の収容定員充足率は110.8%と好循環な状態が続いている。

一方、中退率は、依然として本学の大きな課題となっている。財務を安定化させるためにも、大学全体で、中退率の改善に取り組む必要がある。

外部資金の獲得に関しては、理事長・常務理事・学生部長・事務局長が県内の地元企業を訪問し、高等教育や人材育成の役割・重要性を説明し、寄附金の協力依頼を行っている。

財務の状況については、大学の経常的な事業活動が安定的であるかを判断する指標となる経常収支差額は、2018年度から2020年度まではマイナスとなった。これは、健康栄養学部の開設に伴う先行投資の影響であるが、2021年度からはプラスに転じ、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」による評価結果においても、「A3：正常状態」となっている。しかし、2022年度の経常収支差額比率は4.3%となっており、上位レベル「A2」の基準である10%には及ばない状況にある。

(2) 特色の伸長策

リカレント教育・リスクリングについて

18歳人口は、本学の長期ビジョン開始年度の2019年度には117万であったが、最終年度である2028年度には107万人と10年間で10万人減少する見込みである。以降、減少傾向は続き、2032年

度には 100 万人を割って 98 万人となる。

このような状況において、県都那覇にある大学の優位性を活かし、地域の生涯教育の拠点として、リカレント教育を展開する。また、本学の教員や名誉教授、客員教授の専門性を活用し、企業や経済団体と連携したリスキリング講座を実施する（地域研究所、経営企画室）。

寄附金募集について

理事長は、県内大手企業の役員を歴任していたこと、同窓会長・後援会長は県内企業等に幅広い人脈があることもあり、寄附金の協力依頼には多くの賛同を得られている。今後も本学の強みを寄附金募集に活かしていく（法人、学生支援課、経営企画室）。

その他、ネット環境を活用した寄附金募集は、将来的に主流となる可能性があるため、寄附者への特典や返礼品等、様々なアイデアを検討し、寄附金募集の拡充を図る（経営企画室）。

(3) 課題の改善策

安定した財政基盤の確立と施設整備の推進について

本学の収入は学納金が大きな割合を占めており、財政基盤の安定のためには、入学者数を目標の 113%により近づけること、中退者を減らすことが重要である（各学科、入試広報室）。その他、競争的補助金の獲得についても、2 項委員会を中心とした全学的な体制で取組を強化していく（総務課）。

また、魅力ある大学とするには学生が望む施設はもとより、活動しやすい施設整備を行う必要がある。コンパクトで機動性が高く、学生や教職員にとって、ちょうどいい大学施設を作る。そのために施設整備の長期マスタープランを策定し、計画的な施設整備を行っていく（法人、施設課）。

人事・人材育成

経営基盤を盤石なものとするためには、大学を支える人材の確保、人材の育成が欠かせない。事務職員においては、適材適所の人員配置と、階層別教育・研修によるスキルアップを推進する（法人、総務課）。

(4) 評価指標

- ①寄附金収入額
- ②経常収支差額比率

< 関連情報 >

5 沖縄大学基本方針

1) 沖縄大学の学生支援に関する方針

- (1) 教職員が連携し、学生一人ひとりに対し、きめ細かい支援を行う。
- (2) 各種奨学金制度を充実させ経済的支援を強化し、学生が学修に専念できる環境を整える。
- (3) 障がい学生支援体制の充実とともに、障がい学生をサポートする学生の育成を行う。
- (4) サークル活動、ボランティア活動、学生が企画実施する課外活動等、学生の人的成長、社会性を培う取組みを積極的に支援する。
- (5) 保健室、学生生活支援室の機能を充実させ、学生のメンタルヘルスサポートを強化する。
- (6) ハラスメントのないキャンパスづくりを目指し、相談体制を強化するとともに、防止に向けての啓発活動を継続的に行う。
- (7) 学生支援を充実させるため、大学、保護者(後援会)、卒業生(同窓会)、3者の連携を強化する。
- (8) 部門を超えた組織的な相談体制を強化し、早くから職業観の形成を強化していく。
- (9) 学生一人ひとりの個性やニーズに合った就職支援を推進する。

2) 沖縄大学の社会との連携・協力に関する方針

憲章は、「沖縄大学は、地域に根ざす大学として沖縄にしっかりと根をおろし、教育と研究の相乗効果で沖縄の活性化に尽力し、そのことを通じて学生を共育し大学の活性化を図ります」と述べている。これを踏まえ、沖縄大学の社会との連携・協力に関する方針を以下のように定める。

- (1) 沖縄大学の基本理念は、「地域共創・未来共創の大学へ」であり、その実施にあたっては、地域研究所をはじめとする学内組織及び全ての教職員、学生が連携して取り組んでいく。
- (2) 地域との連携は、地域研究所に設置した地域共創センターを軸に強化発展させる。
- (3) 教育においては、地域との「共創力」を涵養するために、学生主体・市民参画の学びの場を共に創る。地域での多様な学びの場を学生のために確保すると同時に、大学を地域社会に開き、社会人の学び直しなど生涯教育の拠点としていく。地域の人々を大学に招いて学ぶと同時に、教職員・学生も地域での学習活動に積極的に参加・協力する。
- (4) 研究については、「地域共創」の理念のもと、地域との共同研究を積極的に展開し、地域活性化を目指す。研究テーマとしては、沖縄という地域が直面する「平和」、「人権」、「環境」、「経済的自立」、「福祉」などに重点を置く。
- (5) 教育・研究の成果は、出版、インターネット、公開講座、土曜教養講座等を通じて積極的に地域に公開していく。また、常にホームページ等を通じた大学情報の地域への公開に努め、そのことを背景に地域の産官民の多様なステークホルダーと提携していく。

3) 沖縄大学の国際交流に関する基本方針

「地域共創・未来共創の大学へ」という本学の理念に基づき、外国を含めた地域社会と協働できる人材を養成すべく、国際的通用性の高い教育・研究を組織的に推進することとし、「国際交流に関する基本方針」を次のとおり定める。

- (1) 教職員・学生の海外派遣を積極的に推進するとともに、海外派遣プログラムの充実を図る。
- (2) 海外からの学生の受け入れを積極的に行うとともに、これを通して本学の国際化を推進する。
- (3) 国際交流活動を組織的に推進するため、派遣協定等を締結している大学との交流の活性化を図るとともに、新たに実りある交流が期待される大学等との協定の締結に努める。
- (4) 本学の教育・研究の現状及び成果を海外に伝達するために、ホームページや刊行物の作成・充実に努める。
- (5) 留学生交流及び国際交流を促進するため、国際交流室を中心に関連部局と連携し、当該事業の推進に努める。

4) 沖縄大学の教育研究等環境の整備に関する方針

- (1) 校地・校舎の面積が大学設置基準を満たしていることは当然の前提として、教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、教育効果を上げるために、ハード及びソフトの両面から必要な教育基盤を整備する。
- (2) 本学における教育・研究及び事務の効率化を図るため、マルチメディア教育研究センターを中心に、情報インフラを整備する。
- (3) 効果的な教育活動、学生の授業外及びキャンパス外での学修を促進するために、マルチメディア教育研究センター及び教務課を中心に、ICTを活用した学習支援環境の整備を図る。
- (4) 学生の主体的学習の促進と、学生中心の教育を支援するために、図書館は、学習図書館としての機能を充実させるとともに、地域に根ざす大学の図書館として地域関連資料の収集・展示などを通じて地域社会と連携した「学びのコミュニティ」形成を目指す。
- (5) 学生の教育、教員の研究の両面を支えるために、図書館は、マルチメディア教育研究センター、地域研究所、教職支援センターなど学内諸組織との連携を強めるとともに、国立情報学研究所や他の図書館とのネットワークを整備し、学術情報サービスの一層の充実を図る。
- (6) 生涯学習の進展による高齢学生への配慮、さまざまな障がいを抱える学生への配慮からバリアフリー、ユニバーサルデザインのキャンパスを目指し、多様な視点からキャンパスアメニティの一層の充実を図る。

- (7) 「エコ・キャンパス宣言」(沖縄大学環境方針)に基づき、環境に配慮した「エコ・キャンパス」作りを目指し、これに必要な教育研究を実践する。
- (8) 沖縄大学防火・防災管理規程及び各部署の危機管理マニュアルに基づき、学生及び教職員の安全確保を図るとともに、本学の施設・設備・土地等を災害から保護する方策を講ずる。
- (9) 教員の研究活動を促進させるため、さまざまな面で研究支援体制を整える。
- (10) 研究倫理に関する規程の整備、関連する組織体制の強化、研修機会の確保等に努めるとともに、研究倫理の遵守状況の点検を定期的に行う。

5) 沖縄大学教職員の行動指針

教職員は、新沖縄大学宣言(沖縄大学憲章)の理念「地域共創・未来共創の大学へ」のもと、高等教育に携わる者として社会的責務を自覚し、次に掲げる規範に基づき行動する。

- (1) 本学の理念を実現する教育を行い、すべての学生の個性と能力を開花させ、地域の未来を共に創り上げていく人材を育成できるよう、教育及び学習環境を整備するとともに、授業内容や教育課程の改善を通じ、学びの質を常に高める努力を行う。
- (2) 学生、教職員及び職務の遂行上関わる全ての人の基本的人権、人格、価値観、プライバシーを尊重し、いかなるハラスメント、差別または人権侵害も行わない。
- (3) 教職員がお互いの立場と役割を理解し、尊重し合い、協力関係を深めることにより、学生へのサービスの向上と本学の理念の達成に努める。
- (4) 地域社会から大きな期待と支援を受けていることを深く自覚し、地域社会との交流や連携を推進し、地域社会の未来を共に創りあげていく。
- (5) 地域環境の保全を大学が社会的責任を果たしていく上での重要な課題のひとつとして認識し、エコ・キャンパス作りの推進とともに、地域の環境と安全を守るための研究・教育を実践していく。
- (6) 学生及び教職員等の個人情報をはじめ、教育機関として保全すべき重要な秘密情報の管理を徹底し、適正な取り扱いを実行する。
- (7) 法令及び学内諸規程を遵守し、社会規範・道徳に対しても高い意識を持ち行動する。

6) 沖縄大学の求める教員像

大学における教育は、大学教員の質によって大きく左右されるため、本学の求める教員像を、次のとおり定める。

- (1) 研究分野における専門的な力量、業績があることを前提とした上で、沖縄に深い関心を持ち、本学の理念である「地域共創・未来共創の大学へ」に共感し、腰を据えて研究、教育及び沖縄大学の運営に取り組める教員。
- (2) 本学の学生を理解し、一人ひとりの学生を大切に、学生のニーズにも配慮して講義や演習、学生指導に当たる教員。
- (3) 自らの研究課題、テーマに取り組む姿勢を通して、学生に、学ぶ楽しさ、困難を乗り越える勇気、そして、他者とともに、暮しやすく、希望のもてる社会を創り出す意欲をもてるよう、サポートできる教員。
- (4) 地域社会に期待され大切にされる大学の一員として、地域とともに生きる教員であることを期待し、共に地域社会をつくり、未来を創造する人材を育てる教員。

7) 沖縄大学の教員組織編成に関する方針

- (1) 専任教員の数は、文部科学省の設置基準以上を常時確保する。
- (2) 専任教員の配置は、学科間、専門教員と共通教員、教職教員のバランスに配慮し、常任理事会において定める。
- (3) 学部長は、学部の運営に責任を持つとともに、全学的経営に責任を分担する。学科長は学部長を補佐するとともに、学科の意見を取りまとめ、学科の日常業務を処理する。専攻・コース主任は、専攻・コースの意見を取りまとめるとともに、学科長との連携を行う。研究科長は、研究科の運営に責任を持つ。
- (4) 教員採用について、全学的見地から基本方針を審議し、調整を行うため、学長を長とする教員採用調整委員会を設置する。
- (5) 教員採用にあたっては、学部学科のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを確実に実施する観点から必要な人材を登用する。
- (6) 教員採用にあたっては、本学の求める教員像を明確に示し、大学の理念が研究・教育において実現できるようにする。
- (7) 主要な科目については、原則として専任教員を配置する。
- (8) 「教育職員資格基準に関する規程」、「教員の昇任の手続に関する規程」、「教員採用の手続に関する規程」、「特別任用教員に関する規程」及び「沖縄大学大学院現代沖縄研究科担当教員の資

格審査及び資格基準に関する規程」を定め、教員の質を確保し、かつ、公正で透明性の高い人事を行う。

- (9) 昇任に際しては、研究、教育、学内運営への貢献、社会的活動を評価する。
- (10) 教員の資質向上のため、「学外研究員規程」を定め、年間二人以内を国内研究員、国外研究員として学外で研究に従事することを認める。
- (11) バランスのとれた年齢構成となるよう努める。
- (12) ジェンダーバランス、実務経験、国際化に配慮する。

8) 沖縄大学の管理運営に関する方針

- (1) 民主的な大学運営の伝統を大切に、今後も大学構成員一人ひとりが自由に意見を述べあえる環境を整備していく。
- (2) 教職協働を更に推進し、全沖縄大学人が学生の教育に心を一つにして取り組む大学づくりを目指す。
- (3) 教学組織と法人組織の関係・権限等を明確にして、両者の連携協力関係をより円滑にし、全学的な責任のある意思決定と、より適切な管理運営体制を確立する。
- (4) 中長期経営計画が適切に遂行されているか、進捗状況を定期的に点検する。そしてそこから課題を抽出し改善へと繋げていく。
- (5) 事務職員の採用にあたっては、求められる職員像を明確にし、公募により公正に実施する。また、昇任については、基準を明文化し適正に行う。
- (6) これからの大学の発展には事務職員の能力の発揮が必須であり、職員一人ひとりの意欲・資質の向上を図るため研修等の取り組みを強化する。
- (7) 時代の変化に対応しうる、弾力的で効率的な組織の在り方をめざして不断に検証し、必要な組織改編を行う。
- (8) 安定した財政運営のために、毎年の事業活動収支差額比率を 10%以上確保する。そのために、学生生徒納付金収入や人件費支出など、収支バランスを考慮した予算の編成・執行を行う。
- (9) 教職員の働く環境を整備し、安全と衛生を確保する。また、長時間労働がなくなる適切な人員配置を行う。
- (10) 法令遵守を徹底し、情報を積極的に公開する。

6 エコ・キャンパス宣言

基本理念

21世紀を迎え、私たちはこれまでの大量消費文明、競争型社会ではもはや人間の幸福が保証されないことに気づきはじめています。

これから求められるのは、「他者」に配慮し、私たちを取り巻く自然・社会環境と「共に生きていこう」とする想像力／実践力ではないでしょうか。

大学の使命は、こうした時代の流れを受け止めながら教育や研究活動を行い、公正で活力ある社会、今日だけでなく明日以降も持続する社会をつくり出していく若者を世に送り出すことにあります。

沖縄大学は、日本の最南端に位置する「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」です。海に囲まれた島には、すべての生きもの、すべての人々と共に生きる「共生の思想」がごく自然に息づいています。しかし、沖縄は「青い空、青い海」に象徴されるすばらしい自然に恵まれた地域であると同時に、小さな島に過大な軍事基地と大型公共事業を抱え、環境が破壊されているところでもあります。

沖縄大学はこうした現状を見据え、教育と研究とを通じて地域の課題の改善を図ることのできる若者を育成していくことを目指します。そのためにまず足元の大学キャンパスを「共生」の実践の場とし、私たちを取り巻く環境を考える「エコ・キャンパス」に変えていきます。「地域共創・未来共創」の可能性を胸に、地域社会との協働を通じてさまざまな課題に取り組み、沖縄大学が、地球環境・平和社会実現に向けて小さくても確実な活動のできる実践の場としたいと思えます。

基本方針

1. 沖縄大学は、「エコ・キャンパス」を実践する大学として、活動を推進していくために「環境マネジメントシステム」を構築し、維持します。
2. このシステムを実施することにより、以下のことを実現します。
 - ・ 省資源・省エネルギーに努めます。
 - ・ 事故および緊急事態によって生じる汚染を予防します。
 - ・ 地域に求められる先進的な教育・研究を実践します。
 - ・ 地域社会と協力し、環境保全につとめます。
3. 本学の活動に関連する環境関連法ならびに地域との協定を順守します。
4. この環境方針を達成するために目的および目標を設定し、学内の教職員・学生・常駐する事業者が一致協力して実践していきます。
5. このシステムをより良くしていくために、学生を中心とする内部監査を通して、継続的に見直しを行っていきます。

7 沖縄大学の内部質保証の方針と手続

1. 内部質保証に関する大学の基本的な考え方

- (1) 沖縄大学は、その理念である沖縄大学憲章「地域共創・未来共創の大学へ」を実現するために、「内部質保証とは、PDCA サイクル等を適切に機能させることによって、質の向上を図り、教育、学習等が適切な水準にあることを大学自らの責任で説明し証明していく学内の恒常的・継続的プロセスのことである」という公益財団法人大学基準協会の考え方に則り、教育の質の保証及び向上に取り組む。
- (2) 内部質保証を実質化するために、沖縄大学の理念に基づく 3 つの方針（「学位授与方針」「教育課程の編成・実施方針」及び「学生の受け入れ方針」）を設定する。さらに沖縄大学の理念を具現するものとして本学の将来像を長期ビジョンに描く。これら 3 つの方針及び長期ビジョンに沿った活動計画を策定し、実施し、検証し、常に理念に立ち還りながら進展していく。

2. 全学内部質保証推進組織の権限と役割

- (1) 全学的な内部質保証を推進するために、適切なデータに基づくマネジメントを行う。その役割は中長期経営計画・自己点検運営委員会が担い、教学マネジメント委員会及び教学 IR 委員会と連携し推進する。
- (2) 中長期経営計画・自己点検運営委員会は、長期ビジョン及び中期計画を策定するとともに、策定した計画の実施、評価、見直しを統括する。
- (3) 教学マネジメント委員会は、全学内部質保証推進組織において、3 つの方針を起点とする教学マネジメントに関して役割を担う。
- (4) 教学 IR 委員会は、全学内部質保証推進組織において、教育の質保証を促進する一連のデータの収集、分析及び提供に関して役割を担う。

3. 全学内部質保証推進組織と学部・学科、研究科その他の組織との役割分担

- (1) 全学内部質保証推進組織は、自己点検・評価活動を 3 つの段階で推進する。
 - ① 学科、研究科専攻、課、室等によるミクロの段階
 - ② 学部、研究科、部、事務局等によるミドルの段階
 - ③ 執行部等によるマクロの段階
- (2) 自己点検・評価について審議をする全学教員会議、大学協議会、学部教授会及び研究科委員会等は、3 つの段階において適宜その役割を果たす。

4. 教育の企画・設計、運用、検証及び改善・向上のための指針

- (1) 3 つの方針及び長期ビジョンに沿った活動計画において、教育の企画・設計、運用、検証及び改善・向上に取り組む一連のプロセスが沖縄大学の理念に向かって進展していることを確認するための評価方法を用意する。この検証プロセスは、外部評価委員会等学外へ開かれたものとする。さらに、全学的な内部質保証と機関別認証評価機関による外部質保証をつなぎ、沖縄大学の理念とその実践を社会に説明していく。
- (2) 地域共創・未来共創の大学であろうとする沖縄大学は、内部質保証のプロセスにおける教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等について、刊行物、インターネットその他の周知方法を通じて公表し、地域社会と共有していく。
沖縄大学は、沖縄大学憲章に照らして本学に相応しい評価のあり方を追求し、新たな価値を社会に問うていく。

8 第五次中期計画における全学的な3つの方針と教学マネジメント

沖縄大学中長期経営計画・自己点検運営委員会

委員長 仲地 博

【沖縄大学における3つの方針の経緯】

沖縄大学における3つの方針は概ね文部科学省の方針に沿いながら以下の経緯を辿っている。

第二次中長期経営計画（2008年11月～2010年）においては次のように説明されている。

「08年度と09年度(P)→09年度と10年度(D)→10年度と11年度(C)→11年度と12年度(A)」

すなわち、09年までに各学科では3つの方針を策定し(P)、第三次中長期経営計画（2011年～）中の11年は自己点検・評価の年(C)であり、12年は改善の年(A)とされたのである。

点検・評価に際しては、「各学科の3つの方針の点検・評価を行う際には、新沖縄大学宣言との有機的な繋がりが存在しているかどうかを基本に据えておこなわなければならない。そのためには、大学全体を貫く3つのポリシーを今年度中に策定し、これをもって各学科の3つのポリシーを点検及び修正の基軸とすることが望まれる」（2011年7月第三次中長期経営計画）とされた。

大学全体の3つの方針は、「教務部長の統括の下に…教務委員会で全学的な編成・実施方針案を策定した後に、それを各学科で全教員が参加して討議し、各学部教授会、大学協議会、全学教員会議での審議を経て決定」された（2012年自己点検・評価報告書）。その適切性については、教務委員会が定期的に検証案を策定し、それをもとに各学科が検証作業を行っている（同上）。

2013年度に受審した認証評価では、最終的な努力課題、改善勧告等は出されていないが、法経学科 CP、国際コミュニケーション学科 CP、福祉文化学科社会福祉専攻 DP、こども文化学科 CP が、それぞれ明確化の必要性を指摘されている。

その後沖縄大学における3つの方針の検証と改善は遅れたが、他方中教審など大学外においては大学教育の質的転換が、3つの方針を中心に教育の不断の改革・改善に向けたサイクルを回すことにより行うことが要請されることになった（これを取りまとめたものが平成28年（2016年）3月のいわゆるガイドラインである）。

2016年に学校教育法施行規則が改正され、3つの方針の策定とその公表は義務となった（4月1日施行）。すでにほぼ100%の大学が、3つの方針を策定している段階に改めて法を改正して義務化したのはなぜか。各大学に3つの方針の重要性を確認してもらう意味があったと思われ、その眼目は3つの方針の一体性の確保と具体化である。

沖縄大学では、問題の重要性が十分に理解されず、検討は1年遅れとなり、2017年度から見直しの作業が開始された。4月の全学教員会議で教務部長から次のように方針が伝達されている。

「まず、大学全体の3つのポリシーの見直し案を執行部から各学科及び研究科に提示し、見直すべき項目を挙げるので、それに基づき各学科・研究科において、それぞれの3つのポリシーの見直し作業を行っていただきたい」とし、5月の全学教員会議で全学レベルを承認、6月学科会議審議、7月までに終了というスケジュールである。

検証・見直し作業は各学科で行われ改訂が行われた。APについては、私立大学等改革総合支援事業の加点事項となることとあいまり、具体化は相当程度に進展し現段階では求められる水準を確保したと言える。

3つの方針は、断続的に各会議で協議の対象となったが、2018年度の4月18日を最終改訂日とすることになった(2018年度第1回教学マネジメント委員会)。しかし、第五次中計の策定作業の際にDPとCPの一貫性を点検した結果、「3つの方針を策定するにあたっての基本的考え方」を基にポリシー間のつながりをさらに整えることとなった。

沖縄大学の3つの方針を策定するにあたっての基本的考え方

各学科が3つの方針の策定(及び改正)にあたっての基本的な考え方を整理しておく。

- 1) 3つの方針は、学位プログラムを単位として策定する。
- 2) 3つの方針が、全体として一貫性のあるものとして策定すること、特にDPとCPは、一体性・整合性が強く求められる。
- 3) 沖縄大学憲章、OKIDAI VISION 2028及び大学全体の3つの方針を具体化するものとして意識すること。
- 4) 沖縄大学の教育に関心を持つ者(受験生、高校、学生、保護者、社会等)が十分に理解できる内容と表現にすること。
- 5) DP,CP,APともできるだけ具体的に述べること。
 - ① DPは、沖縄大学の卒業生として何ができるかに力点を置き、どのような学修成果を挙げれば卒業を認定するか可能なかぎり具体的に示すこと。
 - ② CPは、「1教育の内容と方法」「2教育評価」の2項とする。
 - ・ 「1教育の内容と方法」は、中退予防の要である初年次教育について、多様な入学生が自らの4年間の学習を展望し、学ぶ喜びを実感し主体的な学びを実践できるようにする観点から充実を図ること。
 - ・ 「2教育評価」は、全学的に統一した実施方法を検討したい(学科の欄にモデル案を記入している)。
 - ③ APは学力の3要素を念頭におき、多様な学生を評価できるようにすること、入学前に期待される学習内容について示すこと。

【自己点検・評価】

ところで、沖縄大学は、2019年度に自己点検・評価報告書をつくり2020年に認証評価を受けなければならない。第五次中計は、大学基準をクリアする計画でありそしてその実践でなければならない。その観点から、大学基準を検討する。

大学基準協会の「大学基準4 教育課程・学習成果」は次のようになっている。

「大学は自ら掲げる理念・目的を実現するために、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を定め、公表しなければならない。また、教育課程の編成・実施方針に即して、十分な教育上の成果を上げるための教育内容を備えた体系的な教育課程を編成するとともに、効果的な教育を行うための様々な措置を講じ、学位授与を適切に行わなければならない。さらに学位授与方針に示した学習成果の修得状況を把握し評価しなければならない」

また、「大学基準5 学生の受け入れ」については、次のように定める。

「大学は、自ら掲げる理念・目的を実現するために、学生の受け入れ方針を定め、公表するとともに、その方針に沿って学生の受け入れを公正に行わなければならない」

沖縄大学もこの基準をクリアしているか、次のような視点の点検が必要である。

- ・ DPに即して十分な教育上の成果を上げるための教育内容を備えた体系的な教育課程を編成しているか。
- ・ 効果的な教育を行うための様々な措置を講じているか。
- ・ 学位授与方針に示した学習成果の修得状況を把握し評価しているか。
- ・ 各授業科目を大学教育の一環として適切に組み合わせ、順次性に配慮し効果的に編成しているか。
- ・ 授業内外における学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。
- ・ 授業形態や授業内容、授業方法に工夫を凝らしているか。
- ・ 単位制度の趣旨に沿った措置を採っているか。
- ・ 予め学生に明示した方法及び基準に即した厳格かつ適正な成績評価及び単位認定を行っているか。
- ・ 学位授与方針に示した知識、技能、態度等の学習成果を学生が修得したかどうか把握し、評価しているか。
- ・ 学習成果を様々な観点から把握し評価する方法や指標を開発し適用しているか。
- ・ 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取組を行っているか。

【全学マネジメント】

2014年度に発足した教学マネジメント委員会は当初教学に関する最終的確認の場であり、実質的には執行部で議論し施策が立案されると予想されていた。しかし執行部には学部長が参加しておらず、また執行部会議は非公式の相談の場であり、規程によってなんらかの権限が与えられているわけではない。

教学マネジメント委員会はその運用の中から重要性を増してきた。委員会の審議事項は次の通りである（委員会規程2条）。

- (1) アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの全学的方針の策定に関すること。
- (2) 教育課程の編成の全学的方針に関すること。
- (3) (4) (5) 省略
- (6) 中長期経営計画の教学部門の進捗を図ること。
- (7) その他教育に関する重要事項の全学的方針に関すること。

まさに教学の要である。2017年からの3つの方針の検証作業は、教学マネジメント委員会が推進の中心を担った。

中長期計画の進捗のみならず、点検・評価の進捗及び改善・向上の取組の中心になることが求められている。第五次中計では、3つの方針を起点とした教学マネジメントを定着させるために、全学内部質保証推進組織における執行部と教学マネジメント委員会による教育の質保証を支援していくことになろう。

8.1 沖縄大学学位授与方針（DP）

全学

沖縄大学（以下では「本学」という）は、「地域共創・未来共創の大学へ」を大学の基本理念とし、地域社会における問題を主体的に発見し、その解決策を編み出し、地域社会の未来に貢献することのできる人材を育成することを目的としています。

その実現のために、本学の各教育課程を修め、124単位の単位取得と必修等の条件を充たしたうえで、以下のような能力・資質を涵養し、それらを総合的に活用できる学生に学位を授与するものとします。

（1）幅広い教養と複眼的・総合的思考力

人間・社会および沖縄地域などについて理解を深め、幅広い教養を修得し、複眼的・総合的な思考をすることができます。

（2）主体的な学習力と他者との協働力

主体的に学び続けることができ、生涯にわたってキャリア形成をしていくことができます。

また、多様性について理解を深め、他者の立場に立って考えることができ、他者と協働することができます。

（3）地域共創力

自然・環境および平和に高い関心を持ち、他者との対話と協働を通じてより良い社会を創っていく力（共創力）を身につけ、地域社会のキーパーソンとなることができます。

（4）専門的知識・技能の活用力

自ら学ぶ教育課程の基礎となる専門分野についての体系的知識・技能を修め、社会での実践的な問題解決のために活用することができます。

法経学科

法経学科では、124単位の修得と必修等の条件を充たした上で、以下のような能力・資質を涵養し、それらを総合的に活用できる学生に学位を授与するものとします。

（1）幅広い教養と複眼的・総合的思考力

人間・社会および沖縄地域などについて理解を深め、幅広い教養を修得し、複眼的・総合的な思考をすることができます。

（2）主体的な学習力と他者との協働力

大学において身につけた知識、思考力、資格を活かし、長期的な視点でキャリア形成を目指すことができます。

また、さまざまな現場の課題に対し、多様な人々と協力しながら、主体的に問題解決に取り組み、行動し、実践的に活躍できます。

（3）地域共創力

沖縄の自然・環境・歴史・文化等の特性を理解し、地域の課題を国際的な文脈でとらえ、新たな可能性に挑戦できます。

（4）専門的知識・技能の活用力

法律・経済・経営の視点に立脚し、社会教養に裏付けられた思考・分析ができます。

国際コミュニケーション学科

国際コミュニケーション学科では、124単位の修得と必修等の条件を充たした上で、以下のような能力・資質を涵養し、それらを総合的に活用できる学生に学位を授与するものとします。

(1) 幅広い教養と複眼的・総合的思考力

英語、中国語、日本語や第二外国語の習得を軸に、さまざまな地域の社会、文化、歴史を幅広く理解することができます。

(2) 主体的な学習力と他者との協働力

学科で身につけた知見、コミュニケーション力、資格等を活かし、チャレンジ精神でキャリア形成に臨むことができます。さまざまな人々と喜び、悲しみ、驚き、怒りなどを共有し、支え合う力があります。

(3) 地域共創力

地域の環境やデザインングについて、共同体の住人とコミュニケーションを取りながら考え、外国人との積極的な共存を図ることができます。

(4) 専門的知識・技能の活用力

世界を舞台にして働き、地域社会に貢献し、またその成果を沖縄の共同体にも還元できます。

福祉文化学科社会福祉専攻

福祉文化学科社会福祉専攻では、124単位の修得と必修等の条件を充たした上で、以下のような能力・資質を涵養し、それらを総合的に活用できる学生に学位を授与するものとします。

(1) 幅広い教養と複眼的・総合的思考力

(幅広い教養と人間の権利を擁護する力)

幅広い教養を身に着け、人間の尊厳を遵守し且つ権利を擁護して、自らの社会的役割を遂行するための力を獲得します。

(2) 主体的な学習力と他者との協働力

(主体的に学び問題を発見し解決する力)

人びとの多様性を理解し、社会で生起する事象に対し、自らが主体的に問題を発見し解決する力を修得します。

(コミュニケーション能力と自己理解力)

他者の話を傾聴し、受けとめ、呼応するコミュニケーション能力を身につける。合わせて、他者と関わることで自己を知り、他者と自分を大切にすることができます。

(3) 地域共創力

(地域社会における共創力)

共生社会を実現するために、地域における様々な人びとや関係機関等と共創する「地域に根差した福祉活動」のキーパーソンになることができます。

(4) 専門的知識・技能の活用力

(専門的知識と技術の活用力)

すべての人が身体的・精神的および社会的に健康で文化的な生活を営めるように、社会福祉の価値および知識、技法を習得し活用することができます。

福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻

福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻では、124単位の修得と必修等の条件を充たした上で、以下のような能力・資質を涵養し、それらを総合的に活用できる学生に学位を授与するものとします。

(1) 幅広い教養と複眼的・総合的思考力

(多文化や異文化などの多様性を理解できる能力)

多様性を理解し、幅広い教養と人間の権利を尊重する専門的な知識、倫理観を身につけるとともに、共感的な人間関係を育むことができます。

(2) 主体的な学習力と他者との協働力

(地域社会に能動的に貢献する態度)

地域社会の動向をふまえ、「健康」や「スポーツ」「福祉」の現場において必要とされる実践力を身につけ、地域社会の発展のために積極的に行動することができます。

(さまざまな人や組織と協力することのできるコミュニケーション能力)

背景の異なるさまざまな人々に対して「他者への配慮」や「受容と共感」「共に生きる」「支え合い」などの“福祉のこころ(福祉マインド)”を基礎としたコミュニケーション力を獲得しています。

(3) 地域共創力

(地域社会の課題解決力とそれに必要な論理的思考力)

地域社会の課題を発見・理解し、その課題解決に必要な情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現することができます。

(4) 専門的知識・技能の活用力

(専門的知識・技能を総合的に活用する力)

すべての人が身体的・精神的および社会的に健康で文化的な生活を送るための健康維持・増進の支援に寄与するとともに、発達段階に応じて「健やかな体」と「豊かな心」をバランスよく育むための知識・理論を総合的、学際的に修得しています。

こども文化学科

こども文化学科では、124単位の修得と必修等の条件を充たした上で、以下のような能力・資質を涵養し、それらを総合的に活用できる学生に学位を授与するものとします。

(1) 幅広い教養と複眼的・総合的思考力

幅広い教養を修得し、複眼的・総合的な思考のもとに、文化を引き継ぎ、創造できる子どもを育むことができます。

(2) 主体的な学習力と他者との協働力

小学校教員、放課後児童支援員等として高度な専門的知識を生涯にわたって主体的に学習し、社会貢献することができます。

子どもに関わる専門的職業人として必要なコミュニケーション能力の形成を通して、多様な他者との関係を形成することができます。

(3) 地域共創力

地域や自然の中で、教育や子どもの課題について考えるための能力を形成することができます。

子どもが生きていくために必要な社会や自然のあり方を地域に根ざして考えることにより、平和な社会の形成に参画できます。

(4) 専門的知識・技能の活用力

子どもの教育や発達についての専門的な知識・技能を習得し、社会での実践的な問題解決のために活用することができます。

管理栄養学科

管理栄養学科では、124単位の修得と必修等の条件を充たした上で、以下のような能力・資質を涵養し、それらを総合的に活用できる学生に学位を授与するものとします。

(1) 幅広い教養と複眼的・総合的思考力

幅広い教養を修得し、複眼的・総合的な思考のもとに、生命倫理の原則・科学的根拠に基づいた「栄養の指導」ができます。

(2) 主体的な学習力と他者との協働力

管理栄養士・栄養士として高度な専門的知識を生涯にわたって主体的に学習し、社会貢献できます。

人々の人権・人格を尊重し、共生社会を理解し、互いを尊敬し、また、常に自らを律し、人格の陶冶に努めることができ、関連職種や関連機関と連携・協働して、人々の健康および生活の質(QOL)の向上に寄与できます。

(3) 地域共創力

沖縄県の自然的、地理的、歴史的特長を踏まえた食と健康の関係について探求・応用し、沖縄県はもとよりアジア・太平洋諸国の公衆衛生の向上に寄与できます。

(4) 専門的知識・技能の活用力

栄養学および「食」の分野のリーダーとして社会の幅広いフィールドで活躍できる技能を習得し、自らの専門性と他の関連職種の役割を理解し、連携・協働してチーム医療を実践できます。

現代沖縄研究科地域経営専攻

沖縄の地域社会が直面する経済的、社会的課題を学術的に解明し、以下のいずれかの観点から、将来の学術的発展に貢献できる。

1. 沖縄の経済や産業構造の問題を調査分析し、問題解決の方向性を示すことができる。
2. 地域社会における法律や自治に関する諸問題を分析し、政策の提言等ができる。
3. 沖縄の健康、保健、福祉等の実践的課題に取り組み、課題解決の方策を提示できる。
4. 上記 1 から 3 までの諸問題を、専門的および学術的視点から分析・考察する研究能力を身につけている。

現代沖縄研究科沖縄・東アジア地域研究専攻

沖縄および東アジア諸地域の社会、文化、歴史などの領域の諸問題を学際的に解明し、以下のいずれかの観点から、将来の学術的発展に寄与することができる。

1. 沖縄の政治・社会構造や文化、歴史の諸問題を「東アジアのなかの沖縄」という視点から研究し、現代沖縄の文化的な諸課題の解明に取り組むことができる。

2. 東アジア諸地域の社会、歴史、文化事象を研究し、現代沖縄の社会文化の諸問題の解明に結びつけて考察することができる。
3. 沖縄と東アジアの文化交流の推進モデルの構築に取り組むことができる。
4. 沖縄及び東アジアの地域研究上の問題に専門的視点及び学際的視点から取り組み、その問題解決の方法を概念化し、さらには理論化を試みることができる。

8.2 沖縄大学教育課程の編成・実施方針（CP）

全学

本学は、「卒業の認定に関する方針」に掲げる人材の育成を実現するために、以下に示す方針に基づいて共通科目および専門科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を組み合わせた授業を開講します。履修モデルまたは履修系統図を提供し、カリキュラムの構造をわかりやすく明示するものとします。

教育内容・方法、教育評価について以下のように定めます。

1. 教育内容・方法

(1) 幅広い教養と複眼的・総合的思考力

4年間を通じた学修の基礎となる知識、語学力、コミュニケーション能力をしっかりと養成するために、沖縄関係科目を含む幅広い共通科目を設置します。

また、複眼的・総合的思考力を養成するために、他学科科目を一定の範囲で履修できるものとし、副専攻制度を導入します。

(2) 主体的な学習力と他者との協働力

主体的な学習力を涵養するために、全学年・学期に少人数の演習科目を配置し、アクティブラーニングを採り入れた教育方法を用います。また、人々の多様な在り方について学ぶ科目を設置します。さらに、現場で主体的に他者と交流し協働する機会を設けるため、キャリア形成科目およびインターンシップ等の実習科目を設置します。

(3) 地域共創力

地域を舞台により良い社会を創る担い手となるべく、自然・環境および平和等について学ぶ科目を設置します。また、他者との協働を通し地域の課題を解決する方法を学びます。

(4) 専門的知識・技能の活用力

専門科目においては、専門分野の体系性にに基づき、必修科目と専攻や履修コースに基づく学年・学期別の科目配置を行います。

2. 教育評価

(1) 2年次終了時には、それまでの必修科目を含め60単位以上の単位を修得し、卒業論文又は卒業研究に取り組むための基礎レベルの学びが修得できているかを、2年次必修の基礎演習の中で測定するものとします。

(2) 卒業年次には、学生に対し、卒業論文又は4年次必修の専門演習で行われる卒業研究を求めます。卒業論文又は卒業研究は、卒論発表会又はゼミナール大会等の公開の場で発表するよう努めなければなりません。卒業論文又は卒業研究を総合的に評価することによって、4年間の学修成果を測定するものとします。

法経学科

法経学科は「卒業の認定に関する方針」に掲げる人材を育成するため、以下の方針に基づき、個々の学生が目標を持って学修できる教育課程を編成します。

1. 教育内容・方法

(1) 幅広い教養と複眼的・総合的思考力

4年間を通した学修の基礎となる言語力、コミュニケーション力、思考力をしっかりと養成します。人間・社会、自然・環境、沖縄関連等の科目を通して幅広い教養と総合的・複眼的な知識を涵養します。

(2) 主体的な学習力と他者との協働力

少人数による演習を通した4年間一貫ゼミ体制により、調査・研究・実習に主体的に取り組む力を育みます。

法律・経済・経営を基礎としたキャリア形成や資格取得につながる科目を設置します。

(3) 地域共創力

地域の特性と課題について深く学ぶ科目を設置します。

(4) 専門性的知識・技能の活用力

法律・経済・経営の基礎を学んだ上で、専門性を高め、体系的に学ぶために法律行政、経済経営、地域社会の3つのコースを設置します。法学・経済学・経営学に加え、地域～社会について深く学ぶための専門科目を設置します。

2. 教育評価

全学に同じ

国際コミュニケーション学科

国際コミュニケーション学科は「卒業の認定に関する方針」に掲げる人材を育成するため、以下の方針に基づき、個々の学生が目標を持って学修できる教育課程を編成します。

1. 教育内容・方法

(1) 幅広い教養と複眼的・総合的思考力

国際舞台で活躍するのに必要な言語力を確保するために基礎科目を置き、英語、中国語、日本語の語学能力を養成し、異文化理解やコミュニケーションへの視野を養います。学習の基盤としての共通科目等では、言語関連に加え、情報リテラシー、健康関連、文化や社会、自然や環境問題、沖縄関連、キャリア形成、演習など多様な分野を履修し、過去・現代・未来の社会を考え、異文化理解や実践などの基礎的な視点を学びます。

(2) 主体的な学習力と他者との協働力

学生が主体的な学習や他者との交流ができるように、1年次から4年次まで演習科目を設置します。

学生の専門的興味や将来のキャリア形成に対応して、効果的な授業履修ができるように、コース制をとり具体的な履修指導をします。

(3) 地域共創力

地域とのコミュニケーションを通して、活性化への参画ができるような実践科目を設置します。

(4) 専門的知識・技能の活用力

各コースの専門分野をより深く探求できるようなコース専門科目を設置し、専門知識を身につけていきます。

1) 英語コミュニケーションコース

英語の4技能の深化に加え、英語の言語学的、文学的な理解、映画や観光、ビジネスなどのテーマを英語で学びます。英語の員免許(中・高)取得すくこともできます。

2) 中国語コミュニケーションコース

中国語のさらなる学習とともに観光通訳、翻訳や中国、台湾の文化を学びます。両言語また韓国語他の言語資格取得指導、奨励金の支給も行います。

3) 日本語コミュニケーションコース

日本語の構造を専門的に掘り下げながら、外国人に日本語を教える日本語教師免許の取得を支えます。

4) 国際交流コース

海外体験の豊富な教員により、国際ボランティアや国際協力、異文化理解の技能習得を図ります。

すべてのコースにおいて1年次～4年次まで少人数の演習(ゼミ)科目を設置し、関心のある領域の調査法、まとめ方、発表、質疑応答の力を身につけていきます。4年次ではその集大成として卒業論文をまとめるようにします。

2. 教育評価

全学に同じ

福祉文化学科社会福祉専攻

福祉文化学科社会福祉専攻は「卒業の認定に関する方針」に掲げる人材を育成するため、以下の方針に基づき、個々の学生が目標を持って学修できる教育課程を編成します。

1. 教育内容・方法

(1) 幅広い教養と複眼的・総合的思考力

(共通教育での学び)

共通教育において4年間の学修の基礎となる「スタディスキル」「コミュニケーションスキル」の獲得を目指し、自らのキャリアを考えるキャリアガイダンスを実施します。また、広範囲にわたる分野の履修を通して、現代社会における広範な問題についての価値、制度、実践、教育等を複眼的に思考し、共創できる基礎的な視点や考え方を学びます。また、「学科基幹科目」において、「ウェルビーイング」「自己実現」などの健康・福祉理念についての理解を深めるとともに、倫理観を確立し、健康・福祉領域におけるキャリアデザインを踏まえた実践力を養成します。

(学びのつながりを意識した科目配置)

選択必修科目である「専攻専門科目」では、社会福祉の理念、政策、制度および対象者理解の専門科目を設置します。また、「専攻自由選択科目」は、社会福祉実習やさらに社会福祉における専門科目および近接領域の専門科目を設置します。1年次から4年次まで、社会福祉等の現場で求められる、知識、技能、実践力を身に付けるための科目を体系的に設置します。

(2) 主体的な学習力と他者との協働力

(実践力を意識した教育方法)

「社会福祉」に関する基礎的な実践力を身につけるために、特に「実習」「演習」を通して、学修した知識と現場で得た知識の繋がりを理解し、実践できるようにします。また、主体的、対話的で深い学びを実現するためにアクティブラーニングを取り入れた教育方法を実施します。

(3) 地域共創力

地域社会の課題、とりわけ社会福祉分野における課題の発見とその解決方法を目指し、課題解決に必要な知識や援助スキルの獲得を前提とした専門科目を設置します。合わせて、地域社会との交流の場を広げていきます。

(4) 専門的知識・技能の活用力

(専門科目での学びの流れ)

1年次は、医学や心理学、法学、社会学などの側面から広く社会福祉についての理解を深めます。

2年次3年次は、高齢者や児童、障害者などの対象者理解や社会保障などの制度理解、相談援助の具体的な理論と方法、社会福祉の現状と課題を学びます。3年次で、それまで学んできた成果を社会福祉実習という形で十分に発揮できるように現場実践を体験します。

4年次は、国家試験合格に向けた具体的な対策を行います。

(一貫した専門的な演習教育)

2年次から4年次までの「演習科目(必修)」を設置します。具体的には、「社会福祉」のそれぞれの分野についての基礎知識・基礎理論を学ぶための「基礎演習」、自らの専門性を高め、探求するための「専門演習」を設置します。

4年次では、4年間の学びの集大成として「卒業論文」に取り組むことを目指します。

2. 教育評価

全学に同じ

福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻

福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻は「卒業の認定に関する方針」に掲げる人材を育成するため、以下の方針に基づき、個々の学生が目標を持って学修できる教育課程を編成します。

1. 教育内容・方法

(1) 幅広い教養と複眼的・総合的思考力

(共通教育での学び)

共通教育において4年間の学修の基礎となる「スタディスキル」「コミュニケーションスキル」の獲得を目指し、自らのキャリアを考えるキャリアガイダンスを実施します。また、広範囲にわたる分野の履修を通して、現代社会における広範な問題についての価値、制度、実践、教育等を複眼的に思考し、共創できる基礎的な視点や考え方を学びます。また、「学科基幹科目」において、「ウェルビーイング」「自己実現」などの健康・福祉理念についての理解を深めるとともに、倫理観を確立し、健康・福祉領域におけるキャリアデザインを踏まえた実践力を養成します。

(学びのつながりを意識した科目配置)

専門科目では、健康やスポーツの現場で求められる基本的知識・技能の修得のための「健康・スポーツ関連科目」「スポーツ基盤科目」「他者への配慮」「受容と共感」などの福祉マインドを育むための「福祉関連科目」、自らのキャリアに応じて学修を深めるための「キャリア関連科目」を配置します。「講義」「演習」「実習」「参加型学習」によるカリキュラム体系を整備し、実践と省察によって専門的知識、スキルを涵養します。

(2) 主体的な学習力と他者との協働力

(実践力を意識した教育方法)

「健康」「スポーツ」「福祉」に関する実践力を身につけるために、特に「実習」「演習」を通して、学修した知識と現場で得た知識の繋がりを理解し、実践できるようにします。また、主体的、対話的で深い学びを実現するためにアクティブラーニングを取り入れた教育方法を実施します。

(3) 地域共創力

地域社会の課題、とりわけ健康・スポーツ分野における課題の解決を目指し、その課題解決に必要な情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現することができるよう、専攻専門科目に地域での教育実践を行う科目を設置し、その方法を学びます。

(4) 専門的知識・技能の活用力

(専門科目での学びの流れ)

1年次は、医学、心理学、スポーツ科学の側面から健康についての理解を深めるとともに、スポーツ実技を通して発達段階に応じた「健やかな体」と「豊かな心」をバランスよく育むため基礎的知識・技能の習得ができるようにします。

2年次は、健康科学についての講義、演習、実技を履修するとともに、「福祉関連科目」の科目の履修を通して多様性への理解につなげるようにします。

3年次は、大学で学修した専門知を自らのキャリア選択に応じて深め、4年次での卒業論文につなげるようにし、専門的知識・技能の統合、総合化を図れるようにします。

(一貫した専門的な演習教育)

2年次から4年次まで「演習科目(必修)」を設置します。具体的には「健康」「スポーツ」「福祉」のそれぞれの専門分野についての基礎知識・基礎理論を学ぶための「基礎演習」、自らの専門性を高め探求するための「専門演習」を設置します。

4年次では、4年間の学びの集大成として「卒業論文」に取り組みます。

2. 教育評価

全学に同じ

こども文化学科

こども文化学科は「卒業の認定に関する方針」に掲げる人材を育成するため、以下の方針に基づき、個々の学生が目標を持って学修できる教育課程を編成します。

1. 教育内容・方法

(1) 幅広い教養と複眼的・総合的思考力

4年間の学修の基礎となる共通教育においては、言語関連、情報処理関連、健康関連、人間・社会、自然・環境、沖縄関連、総合、キャリア形成と広範囲にわたる分野の履修を通して、現代社会における広範な問題についての価値、制度、実践、教育等を複眼的に思考し、共創できる基礎的な視点や考え方を学びます。

(2) 主体的な学習力と他者との協働力

主体的、対話的で深い学びを実現するためにアクティブラーニングを取り入れた教育方法を専攻専門科目を中心に実施します。

問題発見演習では初年次教育として大学における学習の基礎的・基本的な「スタディスキル」の習得、様々な人と協力することのできる「コミュニケーションスキル」の獲得を目指します。

また、教職を軸として自らのキャリアを考えるキャリアガイダンスを実施します。

(3) 地域共創力

将来、地域の教育を担っていくことを目標にし、教育や子どもの課題について学び考えたことを実践・省察できる教育を行います。

(4) 専門的知識・技能の活用力

文化を引き継ぎ、創造する存在として子どもをとらえ、そうした子どもを育てるために必要な諸能力の形成につながる教育を行います。

専門科目は、Ⅰ「子どもの教育」、Ⅱ「子どもと文化」、Ⅲ「子ども研究の方法とその実践」に区分され、それぞれの科目群について講義・演習科目と実習科目の配置を年次ごとに段階的に配置し、理論と実践のバランスの取れた教育課程とします。とりわけ模擬授業を段階的に取り入れ、教育現場における実践力を養成します。

Ⅰ「子どもの教育」の科目群では、小学校教員免許取得に必要な単位を十分に満たしつつ、教職及び教科における、基礎的な理解力と実践的な指導力を養成することができるような教育課程とします。

Ⅱ「子どもと文化」の科目群では、子どもをとりまく文化の諸相について、また、沖縄の文化に関わる事柄について、豊かに、かつ実践的に学ぶことができるような教育課程とします。

Ⅲ「子ども研究の方法とその実践」の科目群では、子ども研究にかかわる専門分野について、演習を中心に実践的に深く学び、その成果を卒業論文にまとめることができるような教育課程とします。

2. 教育評価

全学に同じ

管理栄養学科

管理栄養学科は「卒業の認定に関する方針」に掲げる人材を育成するため、以下の方針に基づき、個々の学生が目標を持って学修できる教育課程を編成します。

1. 教育内容・方法

(1) 幅広い教養と複眼的・総合的思考力

4年間の学修の基礎となる共通教育においては、言語関連、情報処理関連、健康関連、人間・社会、自然・環境、沖縄関連、総合、キャリア形成と広範囲にわたる分野の履修を通して、現代社会における広範な問題についての価値、制度、実践、教育等を複眼的に思考し、共創できる基礎的な視点や考え方を学びます。

(2) 主体的な学習力と他者との協働力

主体的、対話的で深い学びを実現するためにアクティブラーニングを取り入れた教育方法を専攻専門科目を中心に実施します。

問題発見演習では初年次教育として大学における学習の基礎的・基本的な「スタディスキル」の習得、様々な人と協力することのできる「コミュニケーションスキル」の獲得を目指します。また、自らのキャリアを考えるキャリアガイダンスを実施します。

(3) 地域共創力

地域社会の課題、とりわけ健康、栄養、食分野における課題解決を目指しその問題解決に必要な

な専門科目を設置します。とくに導入分野に沖縄地域の食と健康の関係を探求・応用し公衆衛生の向上に寄与するための科目を設置します。

(4) 専門性的知識・技能の活用力

食と栄養に関する高度な知識と専門的技術をもった管理栄養士を養成するため、栄養士資格の取得を卒業要件とし、管理栄養士国家試験の受験資格および栄養教諭一種免許状が取得できる教育課程を編成します。

専門科目は「導入分野」、「専門基礎分野」、「専門分野」の3つの科目区分で構成し、それぞれの科目群について講義・演習科目と実験・実習科目および校内・臨地実習科目の配置を年次ごとに段階的に配置し、理論と実践のバランスの取れた教育課程とします。

「専門基礎科目」は管理栄養士として適切な栄養ケア・マネジメントを行う上で必要な基礎知識・技術を学びます。「社会・環境と健康」「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」「食べ物と健康」の3つの科目群で構成します。

「専門演習科目」として、2年次から4年次までの必修の演習科目(ゼミ)を設置します。具体的には、食と栄養のそれぞれの専門分野についての基礎知識・基礎理論を学ぶための「基礎演習」、学生自らの専門性を高め、探求するための「専門演習」を設置します。

「専門実践科目」として管理栄養士が活動する様々な職場において、活動の基盤となる広範な知識を体系的に修得するため「基礎栄養学」「応用栄養学」「栄養教育論」「臨床栄養学」「公衆栄養学」「給食経営管理論」「総合演習」「臨地実習」「卒業研究」の9つの科目群で構成することとします。「基礎栄養学」「応用栄養学」「栄養教育論」を1年次から3年次に配置し、これと並行して「臨床栄養学」「公衆栄養学」「給食経営管理論」を2年次から3年次に配置します。さらに、「総合演習」「臨地実習」「卒業研究」を4年次に配置します。

多様な専門科目においては、「講義」「演習」「実習」「参加型学習」によるカリキュラム体系を整備し、実践と省察によって専門的知識、スキルを涵養します。知識の理解や理論的な学修を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態とし、態度、志向性、技能および技術の修得を目的とする教育内容については、演習形式による授業形態を採用します。理論的知識を実務に展開・応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容については、実験・実習による体験型学習の形態を採り、理解の深化と実践力の育成を図ります。

学習ポートフォリオを作成し、各科目の受講の目標とその省察を行い履修科目の記録を残します。

2. 教育評価

全学に同じ

現代沖縄研究科地域経営専攻

地域経営専攻では、沖縄社会が直面する諸問題について、専門的かつ総合的に対応するため、「講義科目」について「経済経営・産業分野」「法律・自治分野」「健康福祉・生活環境分野」「基礎研究」「事例研究」の五区分で編成する。

1. 「経済経営・産業分野」分野では、沖縄の地域経済や産業構造、経営をめぐる諸問題について基礎的知識や研究方法を総合的に学ぶ。
2. 「法律・自治分野」分野では、地域社会における法律や自治について、基礎的知識や研究方法を

総合的に学ぶ。

3. 「健康福祉・生活環境分野」では、沖縄の健康、保健、福祉やまちづくりについて学ぶ。
4. 「基礎研究」では、調査研究方法を中心にその基礎的手法を学ぶ。
5. 「事例研究」では、企業や自治体、保健・福祉施設等、地域経営の現場の課題を実践的に学ぶ。
6. 「演習」については、「研究導入演習」「研究指導演習」によって編成し、指導教員による論文指導を行う。

現代沖縄研究科沖縄・東アジア地域研究専攻

沖縄・東アジア地域研究専攻では、沖縄および東アジア諸地域の社会、文化、歴史などの領域の諸問題について、専門的かつ総合的に対応するため、「講義科目」について「沖縄 地域研究」「東アジア地域研究」「事例研究」の三区分で編成する。

1. 「沖縄地域研究」では、沖縄の政治、社会、文化、歴史、教育等に関する基礎的知識や研究方法を総合的に学ぶ。
2. 「東アジア地域研究」では、沖縄と関連するアジア諸地域の政治、社会、文化、歴史等に関する基礎的知識や研究方法を学ぶ。
3. 「事例研究」は、「沖縄地域事例研究」および「東アジア地域事例研究」によって編成され、フィールドワークや参与観察、実践研究等を通じて、それぞれの専門的知識や研究方法を学ぶ。
4. 「演習」については「研究導入演習」「研究指導演習」によって編成し、指導教員による論文指導を行う。

8.3 沖縄大学入学者受け入れ方針（A P）

<教育理念>

沖縄大学は、大学の理念である「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」を大学存立の使命として深く自覚し、21世紀型社会である「グローバル社会」の要請に応える形でこの理念を「地域共創・未来共創の大学へ」と発展させ、地球大で考え足元から行動を起こす21世紀型市民である「地球市民」の共育をめざします。

沖縄大学が育成をめざす21世紀型市民とは、「他者との対話と協働を通じてより良い社会を創っていく力のある人間」、「日々変動する社会の中で生涯学び続ける意志を持ち自らの人生を切り拓くことのできる人間」です。

<求める人材像>

沖縄大学は、上記のような教育理念に賛同し、本学で学修する強い意欲を有するとともに、次のような資質を備えた人を広く国内外から受け入れます。

- ① 高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- ② 高等学校までの履修内容のうち、「国語総合（現代文）」や「英語」を通じて、基礎的なコミュニケーション能力を身につけている。
- ③ 様々な社会問題について、知識や情報をもとにして筋道を立てて考え、その内容を説明することができる。
- ④ 学部・学科で学んだ知識や経験を社会で活かしたいという目的意識があり、自分自身の将来の夢を具体的に説明することができる。
- ⑤ 入学前教育として求められる、必要な基礎的な知識を身につけるための課題に最後まで取り組むことができる。

<入学者選抜の基本方針>

沖縄大学は、各学科の求める人物像に沿って多様な入試方法により、学力の三要素 ①知識・技能、②思考力・判断力・表現力等の能力、③主体性を持って多様な人々を協働して学ぶ態度、を多面的に評価します。入試種別と選別方法（学力の三要素のどの要素を評価するか）は次の通りです（◎、○、△は重要度の順序を示します）。

選抜方法	科目試験	調査書	小論文・作文	講義	面接
入試種別	①	①、②、③	①、②	②	①、②、③
AO入試		○		◎	◎
推薦入試		◎	◎		○
一般入試	◎	△			○
センター	◎	△			

・AO入試では、調査書、作文試験、講義、面接、プレゼンテーション、新体力テストにおいて学力の三要素を多面

的・総合的に評価し、選抜します。

・推薦入試では、調査書、面接、小論文、作文、新体力テストにおいて学力の三要素を多面的・総合的に評価し、選抜します。

・一般入試では、科目試験、面接、作文、新体力テストにおいて学力の三要素を多面的・総合的に評価し、選抜します。

・センター利用入試では、科目試験、調査書において学力の三要素を多面的・総合的に評価し、選抜します。

各学科のアドミッションポリシー

法経学科

<教育理念>

法経学科では、大学の理念を根底に据えて、独自の歴史と文化をもつ沖縄の地域特性を活かし、地域に根差した教育を重視します。法律・経済・経営に関する基礎的な知識を身につけ、さらに沖縄の持続可能で魅力ある生活や環境について考察し、地域社会に貢献しうる人材の育成を目指します。

<求める人材像>

- ①（専門性）法律・経済・経営に関する基礎的な知識を身につけ、同時に、幅広い視野を得たい学生を求めます。
- ②（キャリア形成）法律・経済・経営を基礎としたキャリア形成を目指す学生を求めます。
- ③（地域）法律・経済・経営の知識を活かしつつ、沖縄の直面する課題や今後の可能性について学びたい学生を求めます。
- ④（現場・実践）問題解決能力を身につけ、多様な現場で実践的に活躍したいと考えている学生を求めます。

<高等学校で履修すべき科目や修得しておくことが望ましい資格等>

入試で課す科目以外にも、どの科目もバランスよく履修してください。そのうちでも特に地理歴史、公民、そして商業に関する科目は法経学科の専門科目の学びにつながりますので、しっかり勉強してください。また地域の政治、経済、歴史、文化、環境等に関する新聞記事や日本・世界の情勢について関心を持つことを期待します。

国際コミュニケーション学科

<教育理念>

政治や経済のみならず文化のボーダーレス化も急速に進展しています。国際コミュニケーション学科は、沖縄大学憲章の謳う「地球大で考え足元から行動を起こす21世紀型市民である『地球市民』」の教育をめざします。そのため異文化理解とコミュニケーション能力の涵養を根幹とし、コミュニケーションの理論と技術を備え、国際交流の原理と展開、実践を幅広い視野から考察できる人材を育成します。

<求める人物像>

- ①これまでの学びをもとに、受身ではなく自ら学ぶ意欲のある学生を求めます。

- ②文化的背景の異なる人々と交流するための基礎的なコミュニケーション能力がある学生を求めます。
- ③様々な社会や文化の問題について、知識や情報をもとにして筋道を立てて考えようとする学生を求めます。
- ④英語や中国語をはじめとする世界の言語や文化を学び、知識や経験を深めたいという学生を求めます。
- ⑤世界を舞台にして働いてみたいという夢をもち、その夢の実現に向けて努力する学生を求めます。

<高等学校で履修すべき科目や修得しておくことが望ましい資格等>

高等学校のカリキュラムをかたよりなく学んでください。特に英語（中国語など外国語）は、本学科で学び研究する上で重要です。英語検定準2級クラスの語学力の獲得が望ましいと考えています。

福祉文化学科社会福祉専攻

<教育理念>

人間の尊厳の価値に基づいて、社会問題や複雑化する人々の生活に関する豊かな知識と考察力を培い、人々の権利の擁護・ウェルビーイング（安寧、幸福な状態）を実現することができる知性と感性を身につけた社会福祉の支援を担う人材の育成に取り組みます。

<求める人物像>

- ①誰もが「幸福感の持てる生活状態」を地域社会の中で実現したいと真剣に考えている学生を求めます。
- ②他者の話に耳を傾け、受けとめ自らの考えを述べることができるコミュニケーション能力がある学生を求めます。
- ③社会福祉の価値・知識・技法を修得し、専門職として活躍したいと真剣に考え、病気や障害、貧困などの生活上の課題を抱える人の支援を真剣に考える学生を求めます。
- ④社会福祉の専門的知識・技能を学修するための基礎となる学習能力のある学生を求めます。
- ⑤学校や学外での学習や課外活動、ボランティア活動等を行い、他の人びとや地域社会とのかかわりの中で、課題に取り組み、やり遂げることのできる学生を求めます。

<高等学校で履修すべき科目や修得しておくことが望ましい資格等>

高等学校の教育課程を幅広く修得してください。また、科目の履修と併せて、聞く、話す、読む、書くなど、コミュニケーションの基礎となる力の向上に取り組んでください。

福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻

<教育理念>

健康スポーツ福祉専攻では、「身体教育学」「健康教育学」「福祉文化学」の3本の柱を体系的に融合させて、身体的・精神的および社会的に健康で文化的な生活を送るための日々の「生活の質(QOL)」の向上をめざす「ウェル・ビーイング（幸福な状態・健康な状態のためのサービス）」の理念を掲げ教育を行います。

<求める人物像>

- ①健康や運動に対して強い関心を持ち、「健康活動」や「スポーツ活動」に積極的に取り組むことが

できる学生を求めます。

②健康・スポーツ関連の専門性の高い仕事に就くことに意欲がある学生を求めます。

③課外活動やボランティア活動等の経験があり、多様な人々とコミュニケーションを図りながら課題をやり遂げることのできるリーダーシップや協調性がある学生を求めます。

④自分が生活をしている地域社会に興味をもち、その地域社会の課題について、知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる学生を求めます。

<高等学校で履修すべき科目や修得しておくことが望ましい資格等>

「保健体育」の科目を通じて、現在及び将来の生活において健康や運動に関する課題を発見し、解決するための内容を理解しておいて下さい。また、高等学校の教育課程全体を通して、聞く・話す・読む・書く等、コミュニケーション力に関する基礎的な知識や技能を修得しておくことも望まれます。

こども文化学科

<教育理念>

こども文化学科は第一に児童教育学を研究対象とし、第二「子ども学」とも言うべき、子どもの問題を多角的に考察する分野の研究・教育を通して、広く深い教養に裏打ちされ、子どもに関する心理・発達の問題、子どもを取り巻く社会の問題、子どもと文化の問題などに関する専門的知見を有し、さらに沖縄の文化や歴史など についての専門的理解のある人材を養成します。

<求める人物像>

①なにより子どもが好きで、子どもと一緒に学びそして遊ぶ人、また時に子どもに寄り添い、共に泣き、子どもを励ますことのできる学生を求めます。

②実際に現場に出かけて学び、問題を解決するための基礎的な能力と意欲のある学生を求めます。

③子どもや教育に関わる問題について、自ら学び考えようとする学生を求めます。

④小学校教師をめざす人、子ども文化に関わる仕事がしたい学生を求めます。

⑤社会、歴史、言語、文化などにおいて、国際的視野をもちつつ、地域の諸問題に関心をもつ学生を求めます。

<高等学校で履修すべき科目や修得しておくことが望ましい資格等>

基礎学力を有し、意欲的な人材を求めます。どの科目もバランス良く学んでおいてください。

管理栄養学科

<教育理念>

管理栄養学科は、大学の理念を踏まえ、「地域に根ざした健康活動に寄与する栄養に関する専門家の養成を目指す」という目標を掲げ、食による健康の保持増進並びに傷病者療養のための栄養管理や栄養指導のできる「管理栄養士」を養成します。

<求める人物像>

①高等学校の教育課程を幅広く修得し、食と栄養や健康に対して強い関心を持ち、現在及び将来の生活を活気に満ちた明るく豊かなものにするための基礎的な内容を理解している学生を求めます。

②高等学校までの履修内容のうち、「国語」や「英語」を通じて聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション力に関する基礎的な内容を理解し、またより深く健康と栄養について学ぶことがで

きるよう理科系科目の基本的知識を持っている学生を求めます。

- ③食と栄養に関する専門職として管理栄養士になることを目標に、その専門的かつ高度な知識・技術を真摯に学ぼうとする意欲がある学生を求めます。
- ④自分が生活をしている地域社会に興味をもち、その地域社会の課題について、知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる学生を求めます。

＜高等学校で履修すべき科目や修得しておくことが望ましい資格等＞

入学希望者には、高等学校等において、化学、生物など、生命科学を学ぶための基礎知識や思考力・判断力を習得し、主体的に他者とのコミュニケーションを円滑に行うために国語や英語の基礎学力を身につけていることを望みます。これらに関する能力は、入学後の講義、実験・実習・演習等において、他の学生と協働して様々な課題を探求・解決する能力を育成するために必要となります。

現代沖縄研究科地域経営専攻

地域経営専攻は、沖縄の地域社会が直面する経済や産業構造、法律や自治、健康福祉、生活環境等の諸課題を学際的に解明し、将来の学術的発展に貢献しようとする以下の人材を求める。

- (1) 大学院での研究に必要な基本的素養があること。
- (2) 希望する研究分野に関して問題意識があること。
- (3) 課題に継続的・主体的に取り組むための意欲・能力があること。

現代沖縄研究科沖縄・東アジア地域研究専攻

沖縄・東アジア地域研究専攻は、沖縄および東アジア諸地域の歴史、文化、社会等の領域の諸問題を学際的に解明し、将来の学術的発展に寄与しようとする以下の人材を求める。

- (1) 大学院での研究に必要な基本的素養があること。
- (2) 希望する研究分野に関して問題意識があること。
- (3) 課題に継続的・主体的に取り組むための意欲・能力があること。

OKIDAI VISION 2028

2019年度－2028年度

&

沖縄大学第六次中期計画

(2024年度～2028年度)

策定日 2024年3月

策定者 沖縄大学 学長 山代 寛

所 管 沖縄大学経営企画室